

平成29年度（2017年度）

太田市歳入歳出決算報告書

目 次

1	平成29年度における施策の成果	
	（1）一般会計決算の概要	1
	（2）特別会計決算の概要	16
2	会計別決算額総括表	18
3	歳入款別決算状況（一般会計）	19
4	税収入の状況	20
5	国庫支出金の状況（一般会計）	21
6	県支出金の状況（一般会計）	21
7	歳出款項別決算状況（一般会計）	22
8	地方債償還額及び現在高	23
9	借入先別地方債現在高	23
10	主な投資的経費の概要（一般会計）	24
11	工事請負費（決算額が10,000千円以上）の内訳	25
12	特別会計の概要	
	（1）国民健康保険特別会計	31
	（2）住宅新築資金等貸付特別会計	32
	（3）後期高齢者医療特別会計	32
	（4）八王子山墓園特別会計	32
	（5）介護保険特別会計	32
	（6）太陽光発電事業特別会計	34
13	繰越事業（H28→H29）の状況	35
14	入湯税及び都市計画税の用途状況	36
15	引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられた社会保障施策に要する経費	37
◎	平成29年度決算カード（普通会計）	38

平成29年度太田市一般会計歳入歳出決算並びに国民健康保険、住宅新築資金等貸付、後期高齢者医療、八王子山墓園、介護保険及び太陽光発電事業の各特別会計歳入歳出決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法第233条第5項の規定に基づき、各部門における主要な施策の成果、その他予算執行の実績について次のとおり報告いたします。

平成30年9月5日

太田市長 清水 聖 義

1 平成29年度における施策の成果

平成29年度は、海外経済が回復する下で輸出や生産の持ち直しが継続するとともに、個人消費や民間設備投資が拡大するなど民需が改善し、経済は緩やかな回復基調にありました。

こうした中、本市においては、基幹収入である市税が昨年度よりも減少したものの引き続き400億円の大台を超え、歳入総額の約半分を占める堅調な状況が続いております。

平成29年度予算については、第2次太田市総合計画のスタート年として、第1次実施計画を基本に、運動公園野球場建設事業や第2子子育て支援事業（給食費助成）などの主要事業に取り組みました。

今後とも、第2次太田市総合計画の目指す都市像である「人と自然にやさしく、品格のあるまち太田」の実現に向けて、健全財政を堅持しつつ住民ニーズや行政課題にも十分配慮しながら、きめ細かな施策の推進に向けて努力してまいります。

(1) 一般会計決算の概要

① 決算規模

平成29年度の一般会計における歳入総額は81,029,103千円、歳出総額は78,049,587千円で、前年度に比べ、歳入は7.0%の減、歳出は6.1%の減となりました。

歳入歳出差引額は2,979,516千円となり、これから繰越事業に充当する522,050千円を差し引いた実質収支は2,457,466千円の黒字となりました。条例の定めにより財政調整基金に2,300,000千円を積立てまして、差し引き157,466千円を繰越金としました。

【決算収支の状況】

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
1 歳入総額	81,029,103	87,147,867	△ 6,118,764	△ 7.0
2 歳出総額	78,049,587	83,162,940	△ 5,113,353	△ 6.1
3 歳入歳出差引額(1-2)	2,979,516	3,984,927	△ 1,005,411	△ 25.2
4 翌年度に繰り越すべき財源	522,050	788,703	△ 266,653	△ 33.8
5 実質収支(3-4)	2,457,466	3,196,224	△ 738,758	△ 23.1
6 財政調整基金積立金	2,300,000	3,000,000	△ 700,000	△ 23.3
7 繰越金	157,466	196,224	△ 38,758	△ 19.8

② 歳 入

歳入決算額は81,029,103,162円で前年度比7.0%の減となりました。このうち自主財源については、根幹である市税が7.1%の減、分担金及び負担金が8.0%の減、繰越金が31.2%の減、諸収入が9.6%の減となりました。一方で、繰入金が56.5%の増となりましたが、自主財源総額では前年度比4.7%の減となりました。

また、依存財源については、地方交付税が41.1%の減、市債が55.8%の減となりました。一方で、地方消費税交付金が7.0%の増、県支出金が13.3%の増となりましたが、依存財源総額では前年度比11.0%の減となりました。

昨年度と比較すると、財政調整基金繰入金の増や市債が減少したことなどにより、自主財源比率は1.6ポイントの増加となりました。

【歳入款別決算の状況】

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市税	40,992,536	50.6	44,136,437	50.6	△ 3,143,901	△ 7.1
2 地方譲与税	757,464	0.9	759,737	0.9	△ 2,273	△ 0.3
3 利子割交付金	51,084	0.1	28,894	0.0	22,190	76.8
4 配当割交付金	141,336	0.2	92,515	0.1	48,821	52.8
5 株式等譲渡所得割交付金	145,159	0.2	54,008	0.1	91,151	168.8
6 地方消費税交付金	4,254,639	5.2	3,977,302	4.6	277,337	7.0
7 ゴルフ場利用税交付金	47,014	0.0	47,629	0.0	△ 615	△ 1.3
8 自動車取得税交付金	236,263	0.3	174,273	0.2	61,990	35.6
9 地方特例交付金	177,813	0.2	164,670	0.2	13,143	8.0
10 地方交付税	1,133,018	1.4	1,922,166	2.2	△ 789,148	△ 41.1
11 交通安全対策特別交付金	46,966	0.0	50,312	0.1	△ 3,346	△ 6.7
12 分担金及び負担金	1,519,195	1.9	1,650,406	1.9	△ 131,211	△ 8.0
13 使用料及び手数料	1,937,860	2.4	1,880,216	2.2	57,644	3.1
14 国庫支出金	11,865,389	14.6	11,841,811	13.6	23,578	0.2
15 県支出金	6,689,384	8.3	5,905,843	6.8	783,541	13.3
16 財産収入	228,782	0.3	223,617	0.3	5,165	2.3
17 寄附金	56,681	0.1	102,531	0.1	△ 45,850	△ 44.7
18 繰入金	3,891,275	4.8	2,486,386	2.8	1,404,889	56.5
19 繰越金	984,928	1.2	1,432,096	1.6	△ 447,168	△ 31.2
20 諸収入	2,658,021	3.3	2,939,640	3.4	△ 281,619	△ 9.6
21 市債	3,214,296	4.0	7,277,378	8.3	△ 4,063,082	△ 55.8
合計	81,029,103	100.0	87,147,867	100.0	△ 6,118,764	△ 7.0

【自主財源及び依存財源内訳】

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	市税	40,992,536	64.5	44,136,437	62.9	△ 3,143,901	△ 7.1
	分担金及び負担金	1,519,195		1,650,406		△ 131,211	△ 8.0
	使用料及び手数料	1,937,860		1,880,216		57,644	3.1
	財産収入	228,782		223,617		5,165	2.3
	寄附金	56,681		102,531		△ 45,850	△ 44.7
	繰入金	3,891,275		2,486,386		1,404,889	56.5
	繰越金	984,928		1,432,096		△ 447,168	△ 31.2
	諸収入	2,658,021		2,939,640		△ 281,619	△ 9.6
	計	52,269,278		54,851,329		△ 2,582,051	△ 4.7
依存財源	地方譲与税	757,464	35.5	759,737	37.1	△ 2,273	△ 0.3
	その他交付金	431,559		273,358		158,201	57.9
	地方消費税交付金	4,254,639		3,977,302		277,337	7.0
	自動車取得税交付金	236,263		174,273		61,990	35.6
	地方特例交付金	177,813		164,670		13,143	8.0
	地方交付税	1,133,018		1,922,166		△ 789,148	△ 41.1
	国庫支出金	11,865,389		11,841,811		23,578	0.2
	県支出金	6,689,384		5,905,843		783,541	13.3
	市債	3,214,296		7,277,378		△ 4,063,082	△ 55.8
計	28,759,825	32,296,538	△ 3,536,713	△ 11.0			
合計	81,029,103	100.0	87,147,867	100.0	△ 6,118,764	△ 7.0	

③歳出

歳出決算額は78,049,586,571円で前年度比6.1%の減となりました。

主な施設整備事業として、本庁舎外壁等改修事業、第一クリーンセンターし尿等貯留槽改修事業、鳥之郷市営住宅等建設事業、運動公園野球場建設事業、継続実施している市内道路の維持補修・新設改良、幹線道路・都市計画道路の整備及び市内排水路の新設改良事業等に取り組みました。

【歳出款別決算の状況】

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	447,714	0.6	459,670	0.6	△ 11,956	△ 2.6
2 総務費	8,045,491	10.3	15,408,255	18.5	△ 7,362,764	△ 47.8
3 民生費	31,249,987	40.0	30,303,074	36.5	946,913	3.1
4 衛生費	5,431,233	7.0	5,826,987	7.0	△ 395,754	△ 6.8
5 労働費	141,954	0.2	150,086	0.2	△ 8,132	△ 5.4
6 農林水産業費	1,290,798	1.6	1,517,490	1.8	△ 226,692	△ 14.9
7 商工費	1,549,426	2.0	1,648,960	2.0	△ 99,534	△ 6.0
8 土木費	9,098,124	11.6	7,515,907	9.0	1,582,217	21.1
9 消防費	3,563,110	4.6	3,415,261	4.1	147,849	4.3
10 教育費	9,280,513	11.9	8,675,374	10.4	605,139	7.0
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	7,951,074	10.2	8,241,806	9.9	△ 290,732	△ 3.5
13 諸支出金	163	0.0	70	0.0	93	132.9
合計	78,049,587	100.0	83,162,940	100.0	△ 5,113,353	△ 6.1

【歳出節別決算の状況】

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 報酬	371,120	0.5	367,497	0.4	3,623	1.0
2 給料	5,726,500	7.3	5,825,704	7.0	△ 99,204	△ 1.7
3 職員手当等	4,830,649	6.2	4,940,300	5.9	△ 109,651	△ 2.2
4 共済費	2,142,276	2.8	2,131,369	2.6	10,907	0.5
5 災害補償費	12	0.0	23	0.0	△ 11	△ 47.8
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 賃金	1,310,482	1.7	1,339,500	1.6	△ 29,018	△ 2.2
8 報償費	462,344	0.6	510,688	0.6	△ 48,344	△ 9.5
9 旅費	25,302	0.0	29,294	0.0	△ 3,992	△ 13.6
10 交際費	5,584	0.0	5,596	0.0	△ 12	△ 0.2
11 需用費	2,717,260	3.5	2,716,055	3.3	1,205	0.0
12 役務費	371,621	0.5	382,491	0.5	△ 10,870	△ 2.8
13 委託料	8,936,140	11.5	8,657,398	10.4	278,742	3.2
14 使用料及び賃借料	736,231	0.9	714,775	0.9	21,456	3.0
15 工事請負費	5,406,369	6.9	9,890,579	11.9	△ 4,484,210	△ 45.3
16 原材料費	30,355	0.0	50,570	0.1	△ 20,215	△ 40.0
17 公有財産購入費	248,682	0.3	463,109	0.6	△ 214,427	△ 46.3
18 備品購入費	594,620	0.8	825,356	1.0	△ 230,736	△ 28.0
19 負担金、補助及び交付金	17,576,324	22.5	15,402,356	18.5	2,173,968	14.1
20 扶助費	12,380,948	15.9	11,953,972	14.4	426,976	3.6
21 貸付金	1,120,266	1.4	1,291,696	1.5	△ 171,430	△ 13.3
22 補償、補填及び賠償金	438,271	0.6	260,119	0.3	178,152	68.5
23 償還金、利子及び割引料	8,365,541	10.7	8,738,635	10.5	△ 373,094	△ 4.3
24 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25 積立金	154,634	0.2	2,191,664	2.6	△ 2,037,030	△ 92.9
26 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27 公課費	9,642	0.0	11,236	0.0	△ 1,594	△ 14.2
28 繰出金	4,088,414	5.2	4,462,958	5.4	△ 374,544	△ 8.4
合計	78,049,587	100.0	83,162,940	100.0	△ 5,113,353	△ 6.1

1 款

議会費の決算額は 447,713,620 円で、決算総額の 0.6%を占め、前年度比 2.6%の減となりました。主な要因は、議員共済給付費負担金等の減などによるものです。

2 款

総務費の決算額は 8,045,491,543 円で、決算総額の 10.3%を占め、前年度比 47.8%の減となりました。主な要因は、減債基金積立金（20 億円）、退職手当、職員人件費等の減や、（仮称）太田駅北口駅前文化交流施設整備事業、新市民会館建設事業の皆減などによるものです。

国内・国際交流については、友好都市の弘前市や姉妹都市の今治市との相互交流を図るとともに、国際姉妹都市であるバーバンク市やグレイターラフィエットとの交換学生の受入・派遣に加え、上海市嘉定区へ学生を派遣し、市民の親善交流を推進しました。また、4カ国語による外国人市民相談窓口やボランティアと連携した日本語教室などの継続的な実施により、外国人市民の生活支援に努めました。

契約検査事務については、最低制限価格の見直しを通じて公正公平な競争環境と工品質を確保するとともに、労働環境の改善に努めました。また、公金使途の適正化と透明性を確保するための厳格な検査・審査を行いました。

人事については、市民サービスの向上に資するため、人事異動により組織の活性化を図るとともに、人物重視の採用試験を実施し、有為な人材の確保と定員適正化に努めました。

人材育成については、太田市人材育成基本方針に掲げる自律的職員を目指し、研修等による能力開発を推進しました。また、新規採用職員については、多様な市民ニーズを体感できる窓口業務や福祉施設での研修を3か月間実施しました。

職員の健康支援については、健康相談窓口を開設し、心身の病の早期発見・早期対応を図るなど、支援体制の充実に努めるとともに、長期休職者に対する職場復帰支援を行いました。また、健康診断の受診率向上を図るとともに、ストレスチェックを実施し職員の心と体の健康管理に努めました。

広報活動については、市の施策に対する市民の理解を深め積極的な参画を促すことを目的に、広報おおた、ホームページ、エフエム太郎や群馬テレビなど様々な情報媒体を通じ積極的な情報提供を行いました。また、より多くの市民に広報おおたを身近に触れてもらえるように、新たにスーパーマーケットへの広報紙設置を図るとともに、スマートフォンやタブレット用の広報配信アプリ「マチイロ」を導入しました。

市民相談業務については、市民からの日常生活上の問題や心配事、悩み事の相談に対して、弁護士など専門的な立場からのアドバイスによりトラブル解決に努めるとともに、

広く市民からの意見・提案を聴くため、市長への手紙やEメール、縁台トーク、市民サービスアンケートなどを実施しました。また、市民の日常生活に役立つ情報を集約した「太田市暮らし・健康カレンダー」を引き続き作成し、全戸配布しました。

区制事務については、地区区長会議を毎月開催し、事務執行上の連絡や調整について各地区に対して周知等を行いました。また、地区集会所に対する補助事業では新築1件、改修7件、賃借料18件の実績がありました。

地域コミュニティの活性化については、「1%まちづくり事業」を継続実施し、市民力の創出に貢献することができました。

市民活動推進については、普及啓発事業を実施するとともに、NPO研修会や相談会を開催し、市民活動の活性化を図りました。

財産管理については、未利用地縮減のため市有地の売却及び貸付等を推進し、5件6,354.92㎡を1億3,809万4,105円で売却しました。また、庁舎管理では、本庁舎の老朽化に伴うパッケージエアコン更新工事及び外壁改修工事などを実施し、庁舎機能の維持保全を図りました。

企画政策管理については、健康づくりをテーマとして「住民協議会」を開催し、住民が行政課題を自分事として捉え、行動するきっかけとなることを目指しました。

行政改革については、市民満足度調査により行政サービスの重要度及び満足度を把握するとともに、プロセスシートの作成や内部監査を通して、各事務事業の有効性等の評価を行い、市民の目線に立った効率的な行政運営の推進に努めました。また、品質マネジメントシステムISO9001の2015年版への移行認証を取得しました。

男女共同参画の推進については、第3次太田市男女共同参画基本計画を策定したほか、高校生を対象とした「デートDV防止セミナー」を実施するなど、市民等への啓発活動に努めました。

情報政策については、自治体情報セキュリティ強化のため、住基系システムと内部情報系システムのネットワーク改修を行ったほか、マイナンバー制度の本格実施に伴う他団体との情報連携支援を行いました。また、効率的な行政運営の基盤となる事務の電子化を充実させるとともに、市民のITリテラシー向上のため、「パソコン講習会」や小学生を対象とした「おおたIT学校」、NPO法人との連携による「パソコンなんでも相談室」を開催し、地域の情報化を推進しました。

交通安全対策については、交通事故の減少を図るため、関係機関・団体と連携し、街頭指導の強化や交通安全教室の開催及び交通安全啓発看板の設置により交通事故防止活動に努めました。特に交通事故多発地点や危険道路に「スピード落とせ」・「一旦停止」等の啓発看板を市内32か所、計46枚設置し、抑止対策による交通事故の防止に取り組みました。

公共交通については、シティライナーおおた及びおうかがい市バスの運行により、交通手段の利便性の確保に努めました。また、公共交通のマスタープランとしての役割を果たす「太田市地域公共交通網形成計画」を策定しました。さらに、BUSターミナルおおたでは、利用者の利便性の向上を図るため、管理棟内のトイレ改修工事を行いました。

防犯対策については、犯罪などを未然に防止するため、警察と協議しながら、太田駅周辺等に防犯カメラ 14 基を新設するとともに、防犯灯の適正な維持管理を行い、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進しました。

行政センターについては、尾島行政センター及び生品行政センターなどの改修を行い、公共施設の適正な管理に努めました。

芸術文化の推進については、太田市民会館が開館し、こけら落とし公演バレエコンサートをはじめ、多彩な演目の事業を行ったほか、各文化施設においても相互連携と機能分担を図り、各種文化振興事業を通じ、芸術文化の振興に努めました。

文化施設の管理運営については、一般財団法人太田市文化スポーツ振興財団に管理業務の一部及び事業の委託を行い、円滑かつ効率的な運営に努めました。

徴税事務については、市民税では、群馬県及び県内各市町村とともに「給与所得に係る特別徴収の徹底（一斉指定）」を実施し、法令の遵守及び収納率の向上を図りました。固定資産税では、平成 30 年の評価替えに向けて路線価整備業務等の各種委託業務を行いました。また、市税等の収納対策では、市県民税当初納税通知書の発送時に口座振替依頼書を同封し口座振替の利用を促進するとともに、滞納者への夜間電話催告等による早期納税指導に努めました。さらに、賦課部門との合同訪問催告や滞納者への文書による一括催告を行うなど、段階的に納税指導を行いました。特に、高額滞納者に対しては、徹底した財産調査や県との合同不動産公売の実施、預貯金及び給与等の換価が容易な債権の差押を強化することにより、積極的に収納額の確保に努めました。

戸籍の届出や住民異動等の事務については、的確な窓口対応と正確かつ迅速な事務処理を行うとともに、各種証明書の発行についても、本庁とサービスセンター・連絡所との連携を図り、引き続き高水準のサービスが提供できるよう努めました。また、マイナンバーカードは 2,207 枚交付しました。

選挙関係事務については、市長選挙及び市議会議員補欠選挙、第 48 回衆議院議員総選挙を執行しました。

統計調査については、工業統計調査を調査員 36 名、就業構造基本調査を調査員 68 名の体制で実施しました。

監査事務については、監査実施計画に基づき、定期監査、例月出納検査、決算審査、工事監査及び財政援助団体等監査を行いました。

3 款

民生費の決算額は 31,249,986,521 円で、決算総額の 40.0%を占め、前年度比 3.1%の増となりました。主な要因は、障がい者自立支援給付費、第2子子育て支援事業、施設型給付費負担金の増などによるものです。

生活困窮者支援については、子どもの学習支援事業として、児童・生徒への学習支援や教育相談を行うとともに、フードバンク事業を継続実施しました。

障がい福祉については、身体、療育、精神の各手帳の申請・交付事務や補装具、日常生活用具等の給付事業を行ったほか、新たに第2子・第3子に対する障がい児通所施設給食費の助成を行いました。また、発達相談支援を充実し、早期療育の推進を図り、心身の健やかな成長のための支援に努めました。さらに、障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、介護給付等の障がい福祉サービスの提供と地域生活支援事業の充実を図りました。

人権・同和対策については、「人権フェスティバル」にて講演会を開催したほか、ポスター等啓発物品の作成、エフエム太郎を利用したCM放送を実施し、啓発活動に努めました。

福祉医療については、対象となる小児、重度心身障がい者、高齢重度障がい者、母子・父子家庭等に対し保険医療費の助成を行い、福祉の増進を図りました。

児童福祉については、本市独自の施策である第3子以降子育て支援事業を継続し、出産祝金支給、保育園・幼稚園等保育料の無料化及び学校給食費等の助成を行ったほか、新たに第2子に対する学校給食費等の半額助成を実施するなど、子育てしやすいまちづくりを推進しました。また、こどもプラッツを市内20小学校で開設し、就労世帯の児童に安全・安心な放課後の居場所を提供しました。また、潜在的待機児童の解消に向け、保育園等の園舎改修を進めたほか、新たに保育士奨学金返済支援事業及び保育士修学資金貸付事業を実施し、保育士確保に向けた取り組みを強化しました。さらに、沢野児童館及び葦川児童館の大規模改修工事を行い、児童育成環境の整備を図りました。

高齢者福祉については、社会福祉法人及び市指定介護サービス事業者に対し、法人等の円滑な事業運営とサービスの向上に資するような指導に努めました。また、結婚50年目、60年目の夫婦に対し、金婚・ダイヤモンド婚祝記念式典を実施するとともに、75歳以上の高齢者に対する長寿祝金の支給を継続し、高齢者福祉の増進を図りました。さらに、ひとり暮らし高齢者に対しては、引き続き「おとしより見守り隊」による定期的な安否確認を行うとともに、ふれあい相談員による訪問活動等を通じ、孤立感の解消と社会参加の支援に努めました。

高齢者の生きがいづくりについては、市内各老人福祉センターで利用者の要望に応えた教養講座を開催し、サービスの向上に努めるとともに、老朽化した施設設備等を改修

し、利用者の安全と利便性の向上を図りました。

生活保護については、年々増加傾向にあり、平成 29 年度末の被保護世帯数は、前年度比 1.5%増の 943 世帯となりました。

4 款

衛生費の決算額は 5,431,233,287 円で、決算総額の 7.0%を占め、前年度比 6.8%の減となりました。主な要因は、し尿処理施設基幹整備事業の皆減などによるものです。

保健衛生については、本市の救急医療を担う市内 6 病院間の連携強化に努め、運営費補助の継続実施により休日及び夜間の受入れ体制の確保を図るなど、地域の救急医療体制の維持に努めました。

母子保健については、新たに新生児聴覚検査事業を開始し、聴覚障がいの早期発見に努めるとともに、妊娠中から乳幼児期の各種健診及び相談事業の実施により、切れ目のない支援に努めました。また、疾病の早期発見・早期治療対策として、各種検（健）診の普及啓発を図るとともに、健康意識向上のためのモデル事業、禁煙支援、糖尿病予防講座等の健康教育や健康相談の実施により、生活習慣病の予防にも努めました。

斎場管理については、台車ブロックの交換修繕などを行い、施設の維持管理に努めました。

環境衛生については、「第 2 次太田市環境基本計画」及び「地球温暖化防止対策実行計画」に基づく温暖化防止対策として「クールチョイス運動」を普及啓発するためのエコドライブ体験会やトークショー等の各種イベントを開催するなど、温室効果ガスの削減を図る取り組みを推進しました。

浄化槽設置整備については、公共下水道等の整備予定がない区域に合併処理浄化槽の設置補助を行い、し尿及び生活排水の適正な処理に努めました。

ごみ処理については、可燃ごみの適正な搬入指導や焼却施設等の適切な運転管理により施設の安定稼働に努めました。また、焼却灰等の処分では、環境保全等を最優先した信頼性のある最終処分場並びに中間処理業者（熔融処理・焼成処理）に業務を委託することにより適正な処分を行いました。さらに、資源ごみ回収報奨金交付事業の推進、家庭系ごみ処理有料化制度の維持、生ごみ処理槽等設置助成金交付事業のほか、家庭系廃食用油回収事業・小型家電回収事業、4 R 運動の推進など各種施策を実施した結果、家庭系ごみの一人 1 日の排出量が前年度比で 0.39%の削減にもつながりました。

衛生処理については、し尿処理施設の延命化を目的とした貯留槽改修工事を実施しました。

5 款

労働費の決算額は 141,954,420 円で、決算総額の 0.2%を占め、前年度比 5.4%の減となりました。主な要因は、勤労者住宅資金融資貸付金の減などによるものです。

雇用対策については、市・太田商工会議所・ハローワーク太田で構成する労政対策推進協議会において、合同企業面接会及びおた子育て支援就職面接会 2018 を行い、雇用促進を図りました。また、群馬労働局との雇用対策協定に基づき、本庁舎内に設置したお仕事相談パークおたを活用し、女性と若者の就職支援に努めました。

勤労者融資については、中小企業の信頼性を高め、従業員の退職金を保証する中小企業退職金共済制度や特定退職金共済制度の掛金の一部を助成するなど、企業経営における福利厚生の実現に努めました。

6 款

農林水産業費の決算額は 1,290,797,563 円で、決算総額の 1.6%を占め、前年度比 14.9%の減となりました。主な要因は、大雪被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金返還金の減、精米所整備事業費の皆減などによるものです。

農業委員会については、農地転用等の許認可業務のほか、遊休農地解消のための指導や利用権設定等促進事業による農地の有効利用を推進し、地域農業の振興を図りました。

農業振興については、農業の担い手である認定農業者や農業法人への農地集積・集約化を促進するため、農地中間管理事業の周知を図るとともに、利用権設定による農地の流動化に努めました。また、新規就農者の支援に努め、次世代を担う人材育成に取り組んだほか、認定農業者を対象とした農業機械購入助成事業を引き続き行いました。

地産地消の取り組みでは、道の駅おたを拠点として地場産農畜産物や物産を積極的に PRするとともに、年間を通じて新鮮で安全な野菜を提供し、消費拡大に努めました。

地籍調査事業については、年度計画に基づき事業を推進しており、鶴生田町及び鳥山下町の一部 6 ヘクタールの地籍調査を実施し、地籍の明確化を図りました。

農業生産基盤整備については、国の交付金や県の補助金を活用し、用排水路の整備を実施するとともに、老朽化した水路の補修を行い施設の延命化を図ったほか、ほ場の区画整理を推進し、優良農地の確保に努めることにより農業経営の安定化を図りました。また、多面的機能支払交付金事業の推進と地域住民協働による水利施設の保全活動を支援し、農村地域環境の保全に努めました。さらに、国営総合農地防災事業により造成された遊水池及び排水路について、除草等の維持管理を行うとともに、大雨時における水管理施設での適切な監視や操作を行うことにより、農地への被害防止を図りました。

市有林については、美観の維持及び環境保全を図るため、金山及び新田防風林において下草刈りを実施するとともに、松くい虫防除対策として樹幹注入剤の注入や被害木の

伐倒駆除、チップ処理を実施し、松林の保全に努めました。

有害鳥獣対策については、イノシシ対策として、ぐんま緑の県民基金事業等を利用した竹林整備、刈払い、市単独事業での大規模緩衝帯整備事業等を実施しました。また、くくり罠など複数手法により 355 頭のイノシシを捕獲したほか、増加するアライグマやハクビシン対策として小型の捕獲檻を追加し、捕獲の強化を行いました。さらに、県との連携を強化し、金山でのイノシシの捕獲推進や、生息状況を把握するための調査を実施しました。

7 款

商工費の決算額は 1,549,425,809 円で、決算総額の 2.0%を占め、前年度比 6.0%の減となりました。主な要因は、金融対策事業の減などによるものです。

商業振興については、空き店舗対策として家賃補助を拡充し、新たにリフォーム及び備品購入費の補助や既存店舗のリフォーム補助を行いました。また、各種商業活性化イベント事業を支援し、中心市街地並びに地域経済の活性化に努めました。

工業振興については、おおた渡良瀬産業団地の企業誘致にあたり、パンフレットを作成し本市の魅力や企業立地に関する情報を企業等へ送付し、PRに努めました。また、産業フェスティバルを開催し、市内産業のPRに努めました。

産業支援については、各展示会などに出展した中小企業に対し出展料の一部を助成するなど、販路開拓を支援しました。また、一般財団法人地域産学官連携ものづくり研究機構と連携し、企業における技術開発や人材育成事業を推進しました。さらに、起業家を育成するため、女性起業塾や中高生向け起業家講演会などの創業支援事業を実施しました。

金融対策については、中小企業支援のために制度融資の融資枠を確保し、返済条件の変更等にも柔軟に対応したほか、融資に係る信用保証料の補助を行うなど、中小企業の支援に努めました。

観光施策については、中心市街地のにぎわい創出を図るため、地元・商工団体・大学等で構成された実行委員会による八瀬川桜まつりの開催に向けた準備を進めました。また、観光看板 240 か所について総点検を行い、施設管理台帳を作成するとともに、修繕に着手しました。

消費生活対策については、専門相談員による消費生活相談業務により消費者被害の救済及び被害拡大防止に努めるとともに、エフエム太郎や広報紙等を通じた消費トラブル情報の提供や出前講座、啓発冊子・啓発グッズの配布等、消費者啓発及び消費者教育を行いました。

8 款

土木費の決算額は 9,098,123,860 円で、決算総額の 11.6%を占め、前年度比 21.1%の増となりました。主な要因は、空家等対策事業及び隔年実施の住宅リフォーム支援事業の皆増、市街地再開発事業等補助金の増などによるものです。

道路管理については、関係法令に基づく各種許可や市道の廃止と認定、道路及び水路等の境界立会いを行ったほか、33 件の不用道路敷等を 5,430 万 4,584 円で売却しました。

空家等対策については、管理不全な空家等に対する助言・指導を行ったほか、協定団体との連携により個別相談に基づいた情報提供を行いました。また、新たに空家等除却事業として 194 件に補助金を交付し、空家所有者の自発的な除却及び土地の利活用を促進しました。

住宅リフォーム支援については、2,489 件に太田市金券による補助金の交付を行い、住環境の改善に努めました。

建築指導については、建築物の適法性・安全性の確保のため、建築基準法や都市計画法に基づく許可や審査指導を行うとともに、違反建築防止のためのパトロールや既存建築物の安全性確保のための防災査察を実施しました。また、木造住宅の耐震診断の実施、耐震改修への補助を行うなど、耐震化の推進を図りました。

狭あい道路整備については、道路後退用地 162 件の寄付を受け整備を行うなど、さらなる安全・安心なまちづくりを推進しました。

道路の維持補修については、直営による緊急補修や自主パトロールのほか、業者発注による道路維持工事、簡易道路舗装工事、汚泥運搬、側溝清掃、道路及び調整池の除草等を実施し、年々増加している市民要望に応えられるよう努めました。また、橋りょうの維持補修については、道路橋の定期点検、補修設計、補修工事等を実施しました。

道路・排水路の新設改良等については、地域要望等に基づき道路新設改良工事、排水路改良工事、幹線道路工事等を実施し、生活環境の改善を図りました。

交通安全対策については、防護柵、区画線、道路照明の整備等を実施し、安全対策に努めました。

都市計画については、土地利用や都市基盤整備を計画的に推進するため、都市計画マスタープランを改定するとともに、少子高齢化や人口減少社会の到来に備え、立地適正化計画の策定業務を進めたほか、都市計画道路の見直し業務に引き続き取り組みました。また、不足している工業用地を確保するため、市街化区域への編入事務を進めました。

北関東自動車道関連については、本市の産業や観光拠点の形成及び住民の利便性向上に資するため、側道整備を行いました。

景観の保全については、屋外広告物の許可基準を市内の現状に即したものに改正したほか、制度の周知や景観意識の高揚に努めました。

(仮称)太田スマートインターチェンジ整備については、東日本高速道路株式会社が発注した工事、設計に対する負担金を支出するとともに、引き続きアクセス道路の改良工事に取り組むなど、開通に向けて事業の推進を図りました。

(仮称)太田スマートインターチェンジ周辺整備については、用地を取得し、パーキングエリア南側に駐車場を整備するための設計を行いました。

都市計画道路整備については、太田西部幹線道路の新設工のほか、市道 1 級 20 号線の無電柱化や市道 1 級 50 号線の道路改良工事を実施しました。

市街地再開発については、太田駅周辺中心市街地の活性化を図るため、南口では民間活力を生かした市街地再開発事業の支援を行い、北口では駐車場整備のための用地先行取得を行いました。

太田駅周辺、東矢島、宝泉南部の各土地区画整理事業については、区画道路工事や建築物等移転補償等を実施し、事業を着実に進めました。また、尾島東部土地区画整理事業については、事業に係る負担金及び助成金の支出並びに技術的援助により、事業の進捗を図りました。

公園管理については、公園・緑地の樹木管理や遊具・トイレ等の維持補修、街路樹の維持管理等を行ったほか、遊具点検で不具合が発見された遊具等の撤去・修繕を行うなど、安全管理の徹底に努めました。

八王子山公園については、西エリアの土壌改良工事に着手したほか、イルミネーションとあわせて打上花火を実施するなど、新たな誘客に努めました。

公園整備等については、公園のトイレ・遊具・フェンス等の改修を行ったほか、平地林事業として、矢場地区において湧水場や周辺環境保全のための実施設計を行いました。

市営住宅管理については、管理代行制度による効率的な維持管理と入居者サービス及び家賃等の収納率向上を図るとともに、東日本大震災の被災者への住宅提供を引き続き実施しました。

市営住宅整備については、公営住宅等長寿命化計画に基づき、鳥之郷市営住宅 5 棟 24 戸の 3 期建替え、富沢市営住宅 7 棟及び蕪川南市営住宅 6 棟の屋上防水改修、大島・矢場・飯塚市営住宅共用階段手摺設置等の各工事を実施しました。

9 款

消防費の決算額は 3,563,109,803 円で、決算総額の 4.6%を占め、前年度比 4.3%の増となりました。主な要因は、デジタル無線・指令センター保守管理委託料や設備管理費における公用車購入費の増などによるものです。

常備消防については、消防大学校や群馬県消防学校への入校により、高度な知識・技能を習得した人材の育成を図るとともに、救急救命士など各種資格の取得を推進し、職

員の資質向上を図りました。また、予防活動では、消防団や女性防火クラブと連携した広報活動により、住宅用火災警報器の設置推進及び適切な維持管理の周知等に努めました。さらに、システムの安定稼働を維持するため、消防救急デジタル無線設備及び高機能消防指令センターの保守管理業務委託を契約しました。

非常備消防である消防団については、消防ポンプ自動車の更新や車庫詰所の新築工事を実施するなど、地域の防災拠点としての機能強化や施設の充実を図りました。

消防施設整備については、救助工作車Ⅲ型、高規格救急自動車及び指令車を更新整備しました。また、救助資機材や救急資器材についても、装備の充実強化を図りました。さらに、耐震性貯水槽を運動公園内に設置したほか、消火栓の新設、修繕を行うなど消防水利の充実強化を図りました。

災害対策については、太田市水防訓練及び防災フェアを開催し、各防災機関との連携強化、協力体制の確立を図るとともに、市民の防災意識の高揚を図りました。

10 款

教育費の決算額は 9,280,513,682 円で、決算総額の 11.9%を占め、前年度比 7.0%の増となりました。主な要因は、太田小学校及び休泊小学校給食室改築工事の増や運動公園野球場建設事業の増などによるものです。

学校教育については、小学校における 30 人程度学級の完全実施と、おたん教育支援隊や外国語指導助手（A L T）の継続配置により、児童生徒の学力向上、心身の健全育成及び英語教育の充実に努めました。また、帰国・外国人児童生徒に対しバイリンガル教員や日本語指導助手を配置し、日本語指導や適応指導をきめ細かにを行い、定住化に向け安心して学校生活を送れるように支援しました。さらに、別室登校の生徒が教室へ復帰できるように不登校専門員を中学校に配置し、指導・支援の充実を図りました。

学校施設の整備については、非構造部材耐震化として、屋内運動場の L E D 照明器具交換や、吊り下げ式バスケットゴールの撤去及び落下防止工事を小学校 7 校及び中学校 3 校で実施したほか、武道場の吊天井の落下防止工事を中学校 10 校で実施し、学校施設の防災機能強化に努めました。また、校舎の外壁剥離落下防止工事を菰川小学校及び藪塚本町中学校で実施し、施設の長寿命化を図りました。さらに、全小学校に英語室を設置し、英語教育の充実に努めました。

市立太田高校については、教科別プログラムの充実と指導体制を強化したほか、地元企業・大学と連携したグローバル人材育成事業や武道館耐震診断を実施しました。

生涯学習については、多様なニーズに応えた市民教室、文化祭、各種講座等を開催するとともに、安心安全な施設の維持管理に努めました。また、広域的な生涯学習に関するネットワーク構築に向け、「両毛ねっとイベント情報 2018」の刊行や「第五次 5 か年

事業実施結果報告書」を取りまとめました。また、おおた金山中学校を引き続き開校し、高齢者などの新たな生きがいを推進しました。さらに、中・高齢者生き甲斐づくり推進事業を引き続き実施し、地域住民が主体的に事業を進められるように支援を行いました。

人権教育については、様々な人権問題の解決に向けて関係機関と連携し、教育や啓発、講演会等積極的な推進を図りました。

学習文化センターについては、利用者が安心して快適に利用できるよう、老朽化した受変電設備の改修工事を行いました。

文化財の保護管理については、3 か年で実施した県指定重要文化財曹源寺さざえ堂の保存修理事業が完了しました。また、旧中島家住宅の国重要文化財指定を記念したイベントや、史跡探検スタンプラリー、発掘調査の現地説明会や最新情報展を開催するなど、市内の文化財の活用に努めたほか、職員が学校に出向いての出前考古学講座を行いました。

埋蔵文化財の調査については、おおた渡良瀬産業団地の造成に伴う反丸遺跡等の発掘調査などを行ったほか、川向・中西田遺跡の発掘調査報告書を刊行しました。

史跡の保護管理については、女体山古墳の公有地化を進めたほか、新田荘遺跡（江田館跡）の確認調査報告書を刊行しました。

歴史施設の管理運営については、各施設において特色のある企画展や講演会を開催し、歴史教育の普及に努めました。また、新田荘歴史資料館においては、玄関部分の石畳・階段等の改修工事を行い、来館者の安全確保を図りました。

青少年の健全育成については、青少年健全育成大会の開催やモデル支部指定等を通じ、非行防止や環境浄化活動及び啓発活動に努めました。また、太田市サイエンスアカデミーを開催し、児童の科学への興味と理解を深めることができました。

青少年交流事業については、北海道稚内市、青森県弘前市及び群馬県藤岡市への派遣を行い、体験活動や交流を通して心豊かでたくましい青少年の健全育成に努めました。

スポーツ施設の管理運営については、一般財団法人太田市文化スポーツ振興財団に管理業務の一部及び事業の委託を行い、円滑かつ効率的な運営に努めました。

スポーツ施設の整備については、3 か年の継続事業で実施した運動公園野球場建設事業が完了したほか、運動公園トリムコースの改修工事や運動公園駐車場整備工事を行いました。また、施設の老朽化した受変電設備を更新するとともに、新田総合体育館の床や尾島親子ふれあいプールを改修するなど、施設利用者の利便性向上を図りました。

学校給食については、太田小学校及び休泊小学校給食室改築工事を実施し、児童生徒に安全・安心な給食を提供できる環境を整えたほか、地場産品を使用した「ソースもまるごとおおた焼きそば」を開発するなど、地産地消と食育の推進に努めました。また、

放射能対策として、食材や調理済み給食の安全確認のため定期的な検査を実施し、情報公表しました。さらに、給食費未納対策として、新たに法的措置を実施するなど、滞納額の縮減に努めました。

(2) 特別会計決算の概要

① 国民健康保険特別会計 (単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
歳 入	25,211,775	25,663,451	△451,676	△1.8
歳 出	25,131,973	25,660,635	△528,662	△2.1
差引額	79,802	2,816	76,986	2,733.9

歳入総額は25,211,775,379円で前年度比1.8%の減、歳出総額は25,131,973,062円で前年度比2.1%の減となり、差引き79,802,317円の繰越しとなりました。

国民健康保険制度の構造的な問題や高齢化の進展等に伴う医療費の増加などにより、財政運営は厳しい状況にあります。国民健康保険事業の安定化を図るため、引き続き保険料の収納率向上と医療費の適正化に努めます。

② 住宅新築資金等貸付特別会計 (単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
歳 入	18,385	32,705	△14,320	△43.8
歳 出	15,948	26,512	△10,564	△39.8
差引額	2,437	6,193	△3,756	△60.6

歳入総額は18,385,988円で前年度比43.8%の減、歳出総額は15,948,588円で前年度比39.8%の減となり、差引き2,437,400円の繰越しとなりました。

歳入歳出は貸付資金の完済により年々減少しています。なお、貸付制度は平成8年度に廃止しており、償還業務のみの事業となっています。

③ 後期高齢者医療特別会計 (単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
歳 入	2,146,698	1,991,306	155,392	7.8
歳 出	2,140,070	1,986,128	153,942	7.8
差引額	6,628	5,178	1,450	28.0

歳入総額は2,146,698,156円で前年度比7.8%の増、歳出総額は2,140,069,849円で前年度比7.8%の増となり、差引き6,628,307円の繰越しとなりました。

医療保険制度の持続可能性を高めるため、世代間・世代内の負担の公平を図り、負担能力に応じた負担を求める観点から、高額療養費制度や保険料軽減特例の見直しを図られています。

④八王子山墓園特別会計

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
歳 入	221,379	81,362	140,017	172.1
歳 出	215,454	71,479	143,975	201.4
差引額	5,925	9,883	△3,958	△40.0

歳入総額は221,379,417円で前年度比172.1%の増、歳出総額は215,454,217円で前年度比201.4%の増となり、差引き5,925,200円の繰越しとなりました。

歳入歳出の増要因は、平成30年3月に完成した八王子山公園墓地納骨堂の整備工事によるものです。なお、平成29年度は103基の墓地を分譲しました。

⑤介護保険特別会計

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
歳 入	15,415,696	14,768,204	647,492	4.4
歳 出	14,956,879	14,379,784	577,095	4.0
差引額	458,817	388,420	70,397	18.1

歳入総額は15,415,696,944円で前年度比4.4%の増、歳出総額は14,956,879,283円で前年度比4.0%の増となり、差引き458,817,661円となりました。このうち条例の定めにより、介護保険基金に100,000,000円を積立て、残りの358,817,661円を繰越金としました。なお、繰越金の内229,659,424円は平成29年度に受け入れた国庫負担金に対する平成30年度返還金となっております。

要介護認定者は、9,084人となっています。また、主な給付実績は、居宅サービス費が約65億1千万円、地域密着型サービス費が約22億2千万円、施設サービス費が約43億8千万円で、地域包括支援センター運営費は、約1億6千万円となっています。

⑥太陽光発電事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
歳 入	311,629	313,650	△2,021	△0.6
歳 出	282,944	291,952	△9,008	△3.1
差引額	28,685	21,698	6,987	32.2

歳入総額は311,629,111円で前年度比0.6%の減、歳出総額は282,943,823円で前年度比3.1%の減となり、差引き28,685,288円の繰越しとなりました。

歳入歳出の主な減要因は、歳入は売電収入の減、歳出は消費税納付金の減によるものです。

2 会計別決算額総括表

(単位:千円、%)

区 分		項目	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算に対する 比較増減額 (B)-(A)	予算に 対する 割合
一 般 会 計		歳 入	81,963,693	81,029,103	△ 934,590	98.9
		歳 出	81,963,693	78,049,587	△ 3,914,106	95.2
		差引額	0	2,979,516		
特 別 会 計	国民健康保険	歳 入	25,183,789	25,211,775	27,986	100.1
		歳 出	25,183,789	25,131,973	△ 51,816	99.8
		差引額	0	79,802		
	住宅新築資金等貸付	歳 入	16,915	18,385	1,470	108.7
		歳 出	16,915	15,948	△ 967	94.3
		差引額	0	2,437		
	後期高齢者医療	歳 入	2,143,948	2,146,698	2,750	100.1
		歳 出	2,143,948	2,140,070	△ 3,878	99.8
		差引額	0	6,628		
八王子山墓園	歳 入	219,857	221,379	1,522	100.7	
	歳 出	219,857	215,454	△ 4,403	98.0	
	差引額	0	5,925			
介護保険	歳 入	15,612,854	15,415,696	△ 197,158	98.7	
	歳 出	15,612,854	14,956,879	△ 655,975	95.8	
	差引額	0	458,817			
太陽光発電事業	歳 入	306,480	311,629	5,149	101.7	
	歳 出	306,480	282,944	△ 23,536	92.3	
	差引額	0	28,685			
計	歳 入	43,483,843	43,325,562	△ 158,281	99.6	
	歳 出	43,483,843	42,743,268	△ 740,575	98.3	
	差引額	0	582,294			
合 計		歳 入	125,447,536	124,354,665	△ 1,092,871	99.1
		歳 出	125,447,536	120,792,855	△ 4,654,681	96.3
		差引額	0	3,561,810		

※決算額は、決算書の「実質収支に関する調書」と一致している。

3 歳入款別決算状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額 に対する 増減額	予算現額 に対する 収入済 割合	調定額に 対する 収入済 割合
1 市税	40,630,092	43,757,770	40,992,536	292,149	2,473,085	362,444	100.9	93.7
2 地方譲与税	757,465	757,464	757,464	0	0	△ 1	100.0	100.0
3 利子割交付金	51,084	51,084	51,084	0	0	0	100.0	100.0
4 配当割交付金	141,336	141,336	141,336	0	0	0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	145,159	145,159	145,159	0	0	0	100.0	100.0
6 地方消費税交付金	4,254,639	4,254,639	4,254,639	0	0	0	100.0	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	47,014	47,014	47,014	0	0	0	100.0	100.0
8 自動車取得税交付金	236,263	236,263	236,263	0	0	0	100.0	100.0
9 地方特例交付金	177,813	177,813	177,813	0	0	0	100.0	100.0
10 地方交付税	1,133,018	1,133,018	1,133,018	0	0	0	100.0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	46,966	46,966	46,966	0	0	0	100.0	100.0
12 分担金及び負担金	1,380,221	1,544,452	1,519,195	2,941	22,316	138,974	110.1	98.4
13 使用料及び手数料	1,889,755	2,134,823	1,937,860	0	196,963	48,105	102.5	90.8
14 国庫支出金	12,498,948	11,865,389	11,865,389	0	0	△ 633,559	94.9	100.0
15 県支出金	6,963,454	6,689,384	6,689,384	0	0	△ 274,070	96.1	100.0
16 財産収入	195,012	228,782	228,782	0	0	33,770	117.3	100.0
17 寄附金	56,558	56,681	56,681	0	0	123	100.2	100.0
18 繰入金	3,891,275	3,891,275	3,891,275	0	0	0	100.0	100.0
19 繰越金	984,928	984,928	984,928	0	0	0	100.0	100.0
20 諸収入	2,657,797	2,881,687	2,658,021	126	223,540	224	100.0	92.2
21 市債	3,824,896	3,214,296	3,214,296	0	0	△ 610,600	84.0	100.0
合計	81,963,693	84,240,223	81,029,103	295,216	2,915,904	△ 934,590	98.9	96.2

4 税収入の状況

(単位:千円、%)

区 分			予算現額 (A)	調定額 (B)	収入額 (C)	予算現額に対する 収入割合(D) (C)/(A)	調定額に対する 収入割合(E) (C)/(B)	
I 普 通 税	1 市民税	現年度分	個人	12,005,429	12,378,584	12,141,505	101.1	98.1
			法人	7,157,331	7,196,632	7,184,917	100.4	99.8
			小計	19,162,760	19,575,216	19,326,422	100.9	98.7
		滞納繰越分	226,730	1,334,037	251,060	110.7	18.8	
		計	19,389,490	20,909,253	19,577,482	101.0	93.6	
	2 固定資産税	現年度分	土地	5,530,945	5,648,301	5,578,441	100.9	98.8
			家屋	7,020,675	7,150,629	7,062,188	100.6	98.8
			償却資産	4,686,463	4,794,015	4,734,722	101.0	98.8
			交付金	37,272	37,272	37,272	100.0	100.0
			小計	17,275,355	17,630,217	17,412,623	100.8	98.8
		滞納繰越分	199,052	1,274,699	204,190	102.6	16.0	
	計	17,474,407	18,904,916	17,616,813	100.8	93.2		
	3 軽自動車税	現年度分	565,450	599,199	581,374	102.8	97.0	
		滞納繰越分	6,935	28,247	8,144	117.4	28.8	
		計	572,385	627,446	589,518	103.0	94.0	
	4 市たばこ税	現年度分	1,769,182	1,777,449	1,777,449	100.5	100.0	
		滞納繰越分	0	0	0	-	-	
		計	1,769,182	1,777,449	1,777,449	100.5	100.0	
	計	現年度分	38,772,747	39,582,081	39,097,868	100.8	98.8	
		滞納繰越分	432,717	2,636,983	463,394	107.1	17.6	
計		39,205,464	42,219,064	39,561,262	100.9	93.7		
II 目 的 税	1 入湯税	現年度分	3,509	3,093	3,093	88.1	100.0	
		滞納繰越分	0	0	0	-	-	
		計	3,509	3,093	3,093	88.1	100.0	
	2 都市計画税	現年度分	1,404,449	1,428,645	1,411,046	100.5	98.8	
		滞納繰越分	16,670	106,968	17,135	102.8	16.0	
		計	1,421,119	1,535,613	1,428,181	100.5	93.0	
	計	現年度分	1,407,958	1,431,738	1,414,140	100.4	98.8	
		滞納繰越分	16,670	106,968	17,135	102.8	16.0	
		計	1,424,628	1,538,706	1,431,274	100.5	93.0	
合 計	現年度分	40,180,705	41,013,819	40,512,008	100.8	98.8		
	滞納繰越分	449,387	2,743,951	480,529	106.9	17.5		
	計	40,630,092	43,757,770	40,992,536	100.9	93.7		

5 国庫支出金の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	予算現額 (A)	収 入 額 (B)	予算に対する 増減額 (B)－(A)	予算現額に対する収入額の主な増減理由
1 総務費	31,587	29,031	△ 2,556	
2 民生費	10,214,950	9,947,499	△ 267,451	保育所等整備交付金△134,057 臨時福祉給付金等給付事業費補助金繰越分△103,436
3 衛生費	39,280	39,215	△ 65	
4 労働費	0	0	0	
5 農林水産業費	0	0	0	
6 商工費	0	0	0	
7 土木費	1,896,777	1,542,998	△ 353,779	社会資本整備総合交付金(道路事業)△192,825 社会資本整備総合交付金(都市再生区画整理事業) △74,098
8 消防費	34,478	34,478	0	
9 教育費	233,034	223,524	△ 9,510	学校施設環境改善交付金繰越分△6,170
10 災害復旧費	0	0	0	
11 委託金	48,842	48,644	△ 198	
合 計	12,498,948	11,865,389	△ 633,559	

6 県支出金の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	予算現額 (A)	収 入 額 (B)	予算に対する 増減額 (B)－(A)	予算現額に対する収入額の主な増減理由
1 総務費	2,696	1,658	△ 1,038	
2 民生費	5,885,878	5,654,960	△ 230,918	認定こども園施設整備交付金△149,454 障がい者自立支援給付費負担金△35,131
3 衛生費	27,369	28,019	650	
4 労働費	0	0	0	
5 農林水産業費	136,386	124,558	△ 11,828	災害復旧事業補助金△7,837
6 商工費	2,263	1,999	△ 264	
7 土木費	318,458	263,960	△ 54,498	公共施設管理者負担金(宝泉南部)△52,197
8 消防費	0	0	0	
9 教育費	127,135	127,782	647	
10 委託金	463,269	486,448	23,179	県税徴収委託金25,514
合 計	6,963,454	6,689,384	△ 274,070	

7 歳出款項別決算状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	予算額	予算決定後増減額		予算現額	支出額	執行率	翌年度 繰越事業費 繰越額	不用額	不用額 割合
		前年度 繰越事業費	予備費 支出及び 流用増減						
1 議会費	457,984	0	0	457,984	447,714	97.8	0	10,270	2.2
1 議会費	457,984	0	0	457,984	447,714	97.8	0	10,270	2.2
2 総務費	8,372,457	71,211	0	8,443,668	8,045,491	95.3	85,572	312,605	3.7
1 総務管理費	5,778,957	39,419	0	5,818,376	5,549,658	95.4	85,572	183,146	3.1
2 文化振興費	984,360	15,049	0	999,409	919,576	92.0	0	79,833	8.0
3 徴税費	996,637	0	0	996,637	961,342	96.5	0	35,295	3.5
4 戸籍住民基本台帳費	388,921	16,743	0	405,664	398,147	98.1	0	7,517	1.9
5 選挙費	126,211	0	0	126,211	122,543	97.1	0	3,668	2.9
6 統計調査費	30,610	0	0	30,610	28,616	93.5	0	1,994	6.5
7 監査委員費	66,761	0	0	66,761	65,609	98.3	0	1,152	1.7
3 民生費	31,338,619	1,156,326	0	32,494,945	31,249,987	96.2	406,552	838,406	2.6
1 社会福祉費	10,980,397	550,522	0	11,530,919	11,099,627	96.3	0	431,292	3.7
2 児童福祉費	15,024,866	598,959	0	15,623,825	15,017,765	96.1	406,552	199,508	1.3
3 高齢者福祉費	2,943,570	6,845	0	2,950,415	2,884,796	97.8	0	65,619	2.2
4 生活保護費	2,381,533	0	0	2,381,533	2,242,309	94.2	0	139,224	5.8
5 災害救助費	8,253	0	0	8,253	5,490	66.5	0	2,763	33.5
4 衛生費	5,607,951	0	0	5,607,951	5,431,233	96.8	22,940	153,778	2.7
1 保健衛生費	2,548,838	0	0	2,548,838	2,419,236	94.9	22,940	106,662	4.2
2 清掃費	3,059,113	0	0	3,059,113	3,011,997	98.5	0	47,116	1.5
5 労働費	144,441	0	0	144,441	141,954	98.3	0	2,487	1.7
1 労働諸費	144,441	0	0	144,441	141,954	98.3	0	2,487	1.7
6 農林水産業費	1,349,717	17,498	0	1,367,215	1,290,798	94.4	25,424	50,993	3.7
1 農業費	1,251,415	17,498	0	1,268,913	1,212,118	95.5	25,424	31,371	2.5
2 林業費	98,302	0	0	98,302	78,680	80.0	0	19,622	20.0
7 商工費	1,594,598	0	0	1,594,598	1,549,426	97.2	0	45,172	2.8
1 商工費	1,594,598	0	0	1,594,598	1,549,426	97.2	0	45,172	2.8
8 土木費	8,213,803	2,264,244	0	10,478,047	9,098,124	86.8	1,189,218	190,705	1.8
1 土木管理費	866,847	22,464	0	889,311	849,031	95.5	12,900	27,380	3.1
2 道路橋りょう費	1,141,311	164,006	0	1,305,317	1,156,103	88.6	110,835	38,379	2.9
3 河川費	518,597	188,161	0	706,758	622,831	88.1	53,824	30,103	4.3
4 都市計画費	4,749,007	1,866,674	0	6,615,681	5,569,972	84.2	973,268	72,441	1.1
5 住宅費	938,041	22,939	0	960,980	900,187	93.7	38,391	22,402	2.3
9 消防費	3,614,320	0	0	3,614,320	3,563,110	98.6	3,102	48,108	1.3
1 消防費	3,614,320	0	0	3,614,320	3,563,110	98.6	3,102	48,108	1.3
10 教育費	9,131,930	568,821	0	9,700,751	9,280,513	95.7	60,057	360,181	3.7
1 教育総務費	1,257,408	0	0	1,257,408	1,203,985	95.8	0	53,423	4.2
2 小学校費	869,754	86,756	0	956,510	908,075	94.9	0	48,435	5.1
3 中学校費	665,117	100,016	0	765,133	737,706	96.4	0	27,427	3.6
4 高等学校費	657,423	0	0	657,423	632,764	96.2	0	24,659	3.8
5 特別支援学校費	45,861	0	0	45,861	43,582	95.0	0	2,279	5.0
6 幼稚園費	339,442	0	0	339,442	322,254	94.9	0	17,188	5.1
7 社会教育費	1,159,351	8,206	0	1,167,557	1,082,343	92.7	15,278	69,936	6.0
8 保健体育費	4,137,574	373,843	0	4,511,417	4,349,804	96.4	44,779	116,834	2.6
11 災害復旧費	1	0	0	1	0	0.0	0	1	100.0
1 公共土木施設災害復旧費	1	0	0	1	0	0.0	0	1	100.0
12 公債費	7,958,677	0	0	7,958,677	7,951,074	99.9	0	7,603	0.1
1 公債費	7,958,677	0	0	7,958,677	7,951,074	99.9	0	7,603	0.1
13 諸支出金	1,095	0	0	1,095	163	14.9	0	932	85.1
1 土地開発公社費	1,095	0	0	1,095	163	14.9	0	932	85.1
14 予備費	100,000	0	0	100,000	0	0.0	0	100,000	100.0
1 予備費	100,000	0	0	100,000	0	0.0	0	100,000	100.0
合計	77,885,593	4,078,100	0	81,963,693	78,049,587	95.2	1,792,865	2,121,241	2.6

8 地方債償還額及び現在高

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度 末現在高(A)	平成29年度 発行額(B)	平成29年度償還額			差引現在高 (A)+(B)-(C)(E)	増減率 (E/A)
			元金(C)	利子	計(D)		
1 公共事業等債	2,588,450	0	425,093	38,673	463,766	2,163,357	△ 16.4
2 公営住宅建設事業債	2,094,160	0	214,702	35,634	250,336	1,879,458	△ 10.3
3 災害復旧事業債	183	0	183	2	185	0	△ 100.0
(1)単独災害復旧事業債	0	0	0	0	0	0	-
(2)補助災害復旧事業債	183	0	183	2	185	0	△ 100.0
4 (旧)緊急防災・減災事業債	1,137,169	0	153,010	5,250	158,260	984,159	△ 13.5
5 全国防災事業債	0	0	0	0	0	0	-
6 教育・福祉施設等整備事業債	3,091,211	0	379,772	41,592	421,364	2,711,439	△ 12.3
(1)学校教育施設等整備事業債	1,600,785	0	160,656	22,754	183,410	1,440,129	△ 10.0
(2)社会福祉施設整備事業債	425,892	0	62,580	5,593	68,173	363,312	△ 14.7
(3)一般廃棄物処理事業債	100,668	0	28,768	395	29,163	71,900	△ 28.6
(4)一般補助施設整備等事業債	963,866	0	127,768	12,850	140,618	836,098	△ 13.3
7 一般単独事業債	31,110,356	2,912,300	3,356,115	289,350	3,645,465	30,666,541	△ 1.4
うち旧合併特例事業債	23,227,608	2,912,300	1,972,651	163,797	2,136,448	24,167,257	4.0
8 辺地対策事業債	0	0	0	0	0	0	-
9 過疎対策事業債	0	0	0	0	0	0	-
10 公共用地先行取得等事業債	0	0	0	0	0	0	-
11 行政改革推進債	0	0	0	0	0	0	-
12 厚生福祉施設整備事業債	12,559	0	4,103	231	4,334	8,456	△ 32.7
13 地域財政特例対策債	0	0	0	0	0	0	-
14 退職手当債(～平成17年度分)	0	0	0	0	0	0	-
15 退職手当債(平成18年度～)	0	0	0	0	0	0	-
16 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	19,664	0	2,458	0	2,458	17,206	△ 12.5
17 地域改善対策特定事業債	0	0	0	0	0	0	-
うち法第5条によるもの	0	0	0	0	0	0	-
18 財源対策債	856,154	0	117,453	10,993	128,446	738,701	△ 13.7
19 減収補てん債 (昭和57・61・平成5～7・9～29年度分)	684,674	0	118,420	9,222	127,642	566,254	△ 17.3
20 臨時財政特例債	0	0	0	0	0	0	-
21 公共事業等臨時特例債	0	0	0	0	0	0	-
22 減税補てん債	1,340,927	0	261,307	8,057	269,364	1,079,620	△ 19.5
23 臨時税収補てん債	93,010	0	93,010	1,400	94,410	0	△ 100.0
24 臨時財政対策債	28,618,792	301,996	2,082,165	192,566	2,274,731	26,838,623	△ 6.2
25 調整債(昭和60～63年度分)	0	0	0	0	0	0	-
26 減収補てん債特例分 (昭和50・平成14・19～29年度分)	381,822	0	54,242	4,847	59,089	327,580	△ 14.2
27 都道府県貸付金	0	0	0	0	0	0	-
28 その他	919,514	0	35,973	14,747	50,720	883,541	△ 3.9
小 計	72,948,645	3,214,296	7,298,006	652,564	7,950,570	68,864,935	△ 5.6
(臨時財政対策債を除いた場合の小計)	44,329,853	2,912,300	5,215,841	459,998	5,675,839	42,026,312	△ 5.2
特別会計							
1 住宅新築資金等貸付	14,593	0	5,362	468	5,830	9,231	△ 36.7
2 八王子山墓園	36,612	135,100	4,638	144	4,782	167,074	356.3
小 計	51,205	135,100	10,000	612	10,612	176,305	244.3
合 計	72,999,850	3,349,396	7,308,006	653,176	7,961,182	69,041,240	△ 5.4

9 借入先別地方債現在高

(単位:千円)

区 分	一般会計 現在高	住宅新築資金等貸付 現在高	八王子山墓園 現在高	合計 現在高
1 財政融資資金	29,998,078	0	0	29,998,078
うち旧資金運用部資金	2,391,206	0	0	2,391,206
2 旧郵政公社資金	3,349,653	9,231	0	3,358,884
(1)旧簡易生命保険資金	3,346,707	9,231	0	3,355,938
(2)旧郵便貯金資金	2,946	0	0	2,946
3 地方公共団体金融機構資金	7,473,148	0	0	7,473,148
うち旧公営企業金融公庫資金	1,171,265	0	0	1,171,265
4 国の予算貸付・政府関係機関貸付	17,206	0	0	17,206
5 ゆうちょ銀行	0	0	0	0
6 市中銀行	4,453,222	0	6,388	4,459,610
7 その他の金融機関	20,532,526	0	160,686	20,693,212
8 かんぽ生命保険	0	0	0	0
9 保険会社等	0	0	0	0
10 交付公債	0	0	0	0
11 市場公募債	2,001,000	0	0	2,001,000
12 共済等	1,040,102	0	0	1,040,102
13 政府保証付外債	0	0	0	0
14 その他	0	0	0	0
合 計	68,864,935	9,231	167,074	69,041,240

10 主な投資的経費の概要（一般会計）

（単位：千円）

区分	事業名	事業費
総務費	まちづくり地域生活環境整備事業	87,336
	庁舎管理経費（パッケージエアコン更新工事、外壁改修工事等）	69,428
	BUSターミナルおおた管理棟改修工事	17,464
	尾島行政センター改修工事（舞台照明等改修工事）	25,758
	生品行政センター改修工事（照明・外構等改修工事）	14,126
民生費	民間保育園園舎改修事業等補助金（葦川保育園）	20,000
	民間児童福祉施設整備費補助金（なかよし幼稚園）	61,048
	民間児童福祉施設整備費補助金（葦川保育園・世良田の杜）	557,531
	児童館大規模改修工事（沢野児童館・葦川児童館）	41,893
衛生費	浄化槽設置整備事業補助金	81,742
	清掃センター施設改修工事	147,420
	第一クリーンセンター貯留槽改修工事	115,420
農林水産業費	土地改良事業債務負担金	11,380
	土地改良推進経費（水路等改修）	124,065
	小規模農村整備事業（水路等改修）	31,277
商工費	商店リフォーム支援事業補助金	39,056
	空き店舗対策事業補助金	16,814
	ものづくり研究機構人材育成施設整備事業補助金	24,512
土木費	住宅リフォーム支援事業	379,778
	狭あい道路整備事業	59,438
	道路新設改良事業	298,317
	橋りょう維持経費	111,920
	幹線道路整備事業	200,765
	河川水路新設改良事業	409,515
	（仮称）太田スマートインターチェンジ整備事業	192,908
	（仮称）太田スマートインターチェンジ周辺整備事業	103,865
	都市計画道路整備事業	598,484
	市街地再開発事業等補助金	1,140,300
	太田駅周辺土地区画整理事業	216,080
	東矢島土地区画整理事業	53,877
	宝泉南部土地区画整理事業	358,188
	尾島東部土地区画整理事業	60,654
	市営住宅維持管理工事費	114,734
	市営住宅建設事業（鳥之郷市営住宅建設等）	377,283
消防費	消防団施設費（消防ポンプ自動車購入、車庫詰所建設等）	82,431
	設備管理費（救助工作車購入、高規格救急自動車購入等）	263,436
教育費	小学校施設整備事業（葦川小外壁改修工事、屋内運動場照明等落下防止対策工事等）	80,884
	中学校施設整備事業（藪塚本町中外壁改修工事、武道場天井改修工事等）	176,911
	国史跡等調査整備事業（女体山古墳用地購入費等）	81,428
	スポーツ施設管理運営費（運動公園トリムコース改修工事等）	158,702
	運動公園野球場建設事業	1,467,962
	小学校給食経費（太田小給食室新築工事、休泊小給食室新築工事等）	308,649

※平成29年度地方財政状況調査の投資的区分による。

11 工事請負費（決算額が10,000千円以上）の内訳（一般会計）

決算書の ページ	款	項	目	事業	細節名	決算額(円)	内 訳
135	2	1	1	6	工事請負費 (繰越明許費)	29,419,200	●国際交流推進事業 旧国際交流センター駐車場等整備工事19,700,000円 同建物解体工事9,719,200円
143	2	1	4	3	まちづくり地域生 活環境整備事業 工事費	76,917,600	●1%まちづくり事業 地域生活環境整備事業市内一円工事(舗装補修等) 76,917,600円
147	2	1	7	2	工事請負費	69,428,000	●庁舎管理経費 本庁舎外壁改修ほか工事44,480,000円 同パッケージエアコン更新工事24,948,000円
155	2	1	11	3	工事請負費	17,463,600	●公共交通対策推進事業 BUSターミナルおた管理棟改修工事17,463,600円
171	2	1	14	12	工事請負費	25,758,000	●尾島行政センター管理運営費 舞台照明等改修工事25,758,000円
175	2	1	14	15	工事請負費	14,160,960	●生品行政センター管理運営費 照明・外構等改修工事14,126,400円 その他工事34,560円
177	2	2	2	1	工事請負費 (繰越明許費)	12,822,000	●市民会館管理運営費 脇花道・誘導工作物ほか設置工事5,886,000円 周辺整備工事4,884,000円 その他工事2,052,000円
227	3	2	5	1	工事請負費	44,272,995	●児童館管理運営事業 菰川児童館大規模改修工事20,952,000円 沢野児童館大規模改修工事20,941,200円 世良田児童館防犯カメラ改修工事842,400円 九合児童館図書室・ホールエアコン設置工事734,400円 藪塚本町児童館防球ネット設置工事586,995円 休泊児童館静養室エアコン入替工事216,000円
255	4	2	2	1	工事請負費	147,420,000	●ごみ処理経費 前期三号炉、四号炉焼却設備改修工事66,420,000円 後期三号炉、四号炉焼却設備改修工事81,000,000円
257	4	2	3	2	工事請負費	115,419,600	●クリーンセンター等管理運営費 第一クリーンセンターし尿等貯留槽改修工事115,419,600円
273	6	1	8	1	工事請負費	24,789,200	●土地改良推進経費 市内一円用水路補修工事13,284,000円 藪塚地区施設水路(用水路)復旧工事3,607,200円 龍舞地区ポンプ吸水槽設置工事2,494,800円 鳥山地区、西長岡地区水路補修等工事2,127,600円 新田溜池地区、新田小金井地区大型道路標識撤去工事 1,069,200円 矢場新町地区ネットフェンス整備工事1,004,400円 その他工事1,202,000円
275	6	1	8	2	工事請負費	20,908,800	●小規模農村整備事業 新田上田中地区水路整備工事6,901,200円 上田島地区水門整備工事6,674,400円 新田反町地区水路整備工事3,855,600円 押切地区防護柵改修工事3,337,200円 新田木崎地区災害復旧工事140,400円

決算書の ページ	款	項	目	事業	細節名	決算額(円)	内 訳
281	7	1	3	2	工事請負費	12,916,800	●産業振興対策事業 産業支援センター空調設備改修工事7,668,000円 同空調設備改修(その2)工事3,974,400円 同共用通路等照明LED化工事1,274,400円
293	8	2	1	3	補修工事費	33,685,200	●狭あい道路整備事業 市内一円狭あい道路整備工事33,685,200円
293	8	2	2	1	補修工事費	152,463,600	●道路維持経費 尾島地区ほか舗装補修工事30,002,400円 鳥之郷地区舗装補修工事28,047,600円 九合地区舗装補修工事21,092,400円 太田内ヶ島扇田25号線舗装補修工事17,217,360円 太田地区舗装補修工事8,056,800円 太田九合143号線舗装補修工事1,285,200円 北関東側道跨線橋ほか舗装補修工事1,263,600円 市内一円道路維持工事35,681,040円 市内一円溝蓋敷設工事4,136,400円 その他工事5,680,800円
293	8	2	3	1	工事請負費	162,224,480	●道路新設改良事業 太田台之郷石船川216号線道路改良工事21,297,600円 太田鶴生田平野684号線道路改良工事15,292,800円 尾島東部138・210号線道路改良工事14,158,800円 太田成塚田中284号線道路改良工事11,772,000円 新田東西294号線道路改良工事10,843,200円 その他工事88,860,080円
295	8	2	3	1	工事請負費 (繰越明許費)	91,509,760	●道路新設改良事業 太田強戸空谷戸590号線ほか2路線道路改良工事48,170,000円 2級15号線道路改良工事16,740,000円 新田南北159号線道路改良工事8,076,240円 2級2号線道路改良工事6,043,680円 太田下田島東田島824号線道路改良工事5,030,000円 その他工事7,449,840円
295	8	2	4	1	工事請負費	41,119,920	●橋りょう維持経費 高橋ほか3橋補修工事32,551,200円 西藤2号橋、菅入橋補修工事前払金6,117,120円 上堀口橋排水管設置換工事1,274,400円 宮内橋ほか5橋補修工事1,177,200円
295	8	2	4	1	工事請負費 (繰越明許費)	11,303,280	●橋りょう維持経費 宮内橋ほか5橋補修工事6,151,680円 中橋(大島)ほか3橋補修工事5,151,600円
295	8	2	6	1	工事請負費	123,096,240	●幹線道路整備事業 2級45号線ほか1路線舗装補修工事29,019,600円 1級10号線ほか2路線舗装補修工事27,205,200円 2級22号線舗装補修工事25,196,400円 1級25号線歩道改良工事15,476,400円 2級43号線舗装補修工事14,461,200円 2級62号線道路改良工事8,056,800円 2級49号線舗装補修工事前払金3,680,640円
295	8	2	6	1	工事請負費 (繰越明許費)	34,086,960	●幹線道路整備事業 藪塚本町第四566号線舗装補修工事19,720,800円 1級31号線ほか3路線舗装補修工事6,488,640円 太田内ヶ島扇田25号線舗装補修工事3,384,720円 太田細谷由良606号線舗装改良工事2,468,880円 1級21号線舗装補修工事2,023,920円

決算書の ページ	款	項	目	事業	細節名	決算額(円)	内 訳
297	8	2	7	1	工事請負費	23,187,600	●交通安全施設整備事業 市内一円道路反射鏡設置工事15,768,000円 自転車マーク路面表示工事7,419,600円
297	8	2	7	1	補修工事費	12,916,800	●交通安全施設整備事業 市内一円安全施設整備工事9,687,600円 市内一円街路灯照明補修工事2,829,600円 太田駅前広場標識設置工事399,600円
297	8	2	7	1	防護柵設置工事費	15,001,200	●交通安全施設整備事業 市内一円防護柵補修工事15,001,200円
297	8	2	7	1	区画線路面表示 工事費	41,040,000	●交通安全施設整備事業 市内一円路面表示工事41,040,000円
299	8	3	2	1	排水路新設改良 工事費	204,734,880	●河川水路新設改良事業 七ヶ村用水路改修工事72,813,600円 1級55号線側溝改修工事45,554,400円 太田鳥山裏地476号線ほか2路線排水路改良工事前払金 14,130,000円 2級44号線側溝新設工事13,888,800円 太田龍舞石神986号線排水路改良工事13,726,800円 その他工事44,621,280円
299	8	3	2	1	排水路新設改良 工事費 (繰越明許費)	146,241,920	●河川水路新設改良事業 七ヶ村用水路改修工事55,396,800円 新田早川水系水路改良工事32,518,800円 大原町1176番1地内調整池改修工事11,826,000円 1級1号線排水路改良工事6,912,000円 太田西新町481号線ほか排水路改良工事6,670,080円 その他工事32,918,240円
301	8	4	1	3	工事請負費	14,580,000	●北関東自動車道関連経費 毛里田地区側道(7工区)道路改良工事14,580,000円
301	8	4	1	5	工事請負費	12,787,200	●(仮称)太田スマートインターチェンジ整備事業 連結道路改良(その3)工事前払金11,707,200円 大鷲町地内舗装工事前払金1,080,000円
303	8	4	1	5	工事請負費 (繰越明許費)	145,024,000	●(仮称)太田スマートインターチェンジ整備事業 大鷲町地内丁字路改良工事90,991,600円 連結道路改良(その1)工事48,027,600円 連結道路改良(その2)工事6,004,800円
303	8	4	1	6	工事請負費	13,983,840	●(仮称)太田スマートインターチェンジ周辺整備事業 成塚町地内交通安全対策工事前払金12,579,840円 成塚町地内防犯カメラ設置工事1,404,000円
303	8	4	2	1	工事請負費	286,777,440	●都市計画道路整備事業 太田西部幹線道路整備工事187,635,600円 1級20号電線共同溝整備(工区①-2)工事前払金33,575,040円 市道1級50号線道路改良工事28,490,400円 太田西部幹線西野谷交差点改良工事前払金25,920,000円 その他工事11,156,400円
303	8	4	2	1	工事請負費 (繰越明許費)	109,322,400	●都市計画道路整備事業 太田西部幹線道路整備工事109,322,400円

決算書の ページ	款	項	目	事業	細節名	決算額(円)	内 訳
305	8	4	3	1	工事請負費	30,384,720	●市街地再開発事業 (仮称)太田駅北口駅前駐車場整備事業建物等解体工事 24,099,120円 太田駅北口アーケード解体工事5,065,200円 太田駅北口街路灯新設工事1,220,400円
307	8	4	4	2	補修工事費	12,548,520	●公園管理費 トイレ改修工事(1か所)3,823,200円 トイレ改修工事(2か所)前払金2,859,840円 遊具設置工事(3か所)1,858,680円 フェンス改修工事(2か所)1,663,200円 公園灯設置工事(2か所)1,242,000円 防犯カメラ設置工事(2か所)691,200円 水飲み場改修工事(3か所)410,400円
309	8	4	5	2	工事請負費	11,610,000	●八王子山公園(北部運動公園)整備事業 西エリア造成工事10,173,600円 ゴムチップ舗装工事1,274,400円 暗渠設置工事162,000円
313	8	4	7	3	工事請負費	21,859,200	●東矢島土地区画整理事業 都市計画道路高林東矢島線道路築造工事19,612,800円 都市計画道路東矢島南北線歩道補修工事2,246,400円
313	8	4	7	4	工事請負費	92,708,820	●宝泉南部土地区画整理事業 区画道路6-99号線ほか道路築造工事24,354,000円 区画道路7-2号線ほか道路改良工事22,377,600円 区画道路6-95号線ほか道路築造工事20,466,000円 区画道路6-35号線ほか道路改良工事15,238,800円 区画道路6-97号線道路築造ほか工事3,531,600円 区画道路6-54・55号線舗装工事3,067,200円 その他工事3,673,620円
313	8	4	7	4	工事請負費 (繰越明許費)	26,591,760	●宝泉南部土地区画整理事業 区画道路6-52・56号線ほか道路築造工事15,277,680円 区画道路7-2号線道路築造工事8,279,280円 木崎尾島線(3.4.32-2)ほか歩道舗装工事2,268,000円 117街区造成ほか工事766,800円
317	8	5	1	2	市営住宅維持管理 工事費	114,733,800	●市営住宅維持管理費 富沢市営住宅屋上防水改修工事47,358,000円 蕪川南市営住宅屋上防水改修工事39,096,000円 宝泉市営住宅76-1・2号棟給水設備改修工事13,370,400円 大島・矢場・飯塚市営住宅共用階段手摺設置工事9,784,800円 風呂釜・浴槽設置工事5,124,600円
317	8	5	2	2	工事請負費	344,381,760	●市営住宅建設事業 鳥之郷市営住宅3期(1工区・2工区)建設工事296,211,600円 同71-2号棟解体工事19,494,000円 同70-3号棟ほか1棟解体工事16,212,960円 同防火貯水槽新設工事6,415,200円 同3期外周道路整備工事6,048,000円
317	8	5	2	2	工事請負費 (繰越明許費)	22,939,200	●市営住宅建設事業 鳥之郷市営住宅70-2号棟ほか1棟解体工事22,939,200円

決算書の ページ	款	項	目	事業	細節名	決算額(円)	内 訳
323	9	1	2	2	工事請負費	34,323,480	<ul style="list-style-type: none"> ●消防団施設費 第16分団第2部車庫詰所等新築工事21,276,000円 同車庫詰所等整備事業造成工事5,583,600円 同車庫詰所等外構工事3,996,000円 旧第7分団第2部車庫詰所等解体工事2,203,200円 その他工事1,264,680円
325	9	1	3	1	工事請負費	10,790,280	<ul style="list-style-type: none"> ●設備管理費 運動公園内耐震防火貯水槽設置工事6,879,600円 新田上江田町地内防火貯水槽解体(その1)工事2,754,000円 由良町地内防火貯水槽解体工事前払金1,010,880円 新田反町町地内防火井戸解体工事145,800円
341	10	2	1	2	補修工事費	46,119,240	<ul style="list-style-type: none"> ●小学校運営費 南小学校給水設備機器及び配管改修工事9,612,000円 綿打小学校屋内運動場床改修工事3,110,400円 沢野中央小学校普通教室エアコン設置工事1,803,600円 藪塚本町小学校校地整地工事1,242,000円 藪塚本町南小学校2階通級指導教室エアコン増設改修工事1,209,600円 その他工事29,141,640円
341	10	2	1	2	施設整備工事費	22,852,800	<ul style="list-style-type: none"> ●小学校運営費 生品小学校校庭整備工事10,497,600円 毛里田小学校校庭整備工事8,910,000円 旭小学校駐車場整備工事1,123,200円 その他工事2,322,000円
341	10	2	3	1	工事請負費 (繰越明許費)	76,111,229	<ul style="list-style-type: none"> ●小学校施設整備事業 菑川小学校外壁改修工事44,236,800円 宝泉小学校ほか1校屋内運動場照明器具交換工事9,936,000円 菑川西小学校ほか1校屋内運動場照明器具交換工事8,370,000円 宝泉南小学校ほか1校屋内運動場照明器具交換工事7,646,400円 その他工事5,922,029円
343	10	3	1	2	補修工事費	39,911,400	<ul style="list-style-type: none"> ●中学校運営費 尾島中学校公共下水道接続及び屋外排水管改修工事9,849,600円 西中学校管理教室棟廊下改修工事2,829,600円 尾島中学校車いす対応トイレ改修工事2,548,800円 休泊中学校防球ネット設置工事2,289,600円 城東中学校石油保管庫新築工事2,041,200円 その他工事20,352,600円
345	10	3	3	1	工事請負費	86,680,800	<ul style="list-style-type: none"> ●中学校施設整備事業 木崎中学校ほか2校武道場天井改修工事37,864,800円 藪塚本町中学校ほか1校武道場天井改修工事12,690,000円 東中学校ほか1校武道場天井改修工事9,190,800円 北中学校ほか1校武道場天井改修工事9,190,800円 藪塚本町中学校屋内消火栓設備改修工事8,888,400円 その他工事8,856,000円

決算書の ページ	款	項	目	事業	細節名	決算額(円)	内 訳
345	10	3	3	1	工事請負費 (繰越明許費)	90,230,371	●中学校施設整備事業 藪塚本町中学校外壁改修工事44,068,320円 同外壁改修工事前払金25,418,880円 南中学校ほか1校屋内運動場照明器具交換工事11,772,000円 北中学校ほか1校屋内運動場照明器具交換工事6,249,571円 その他工事2,721,600円
365	10	7	3	1	工事請負費	17,085,600	●中央図書館管理運営費 受変電設備改修工事17,085,600円
387	10	8	2	1	工事請負費	139,675,400	●スポーツ施設管理運営費 運動公園トリムコース改修工事79,293,600円 同駐車場整備工事11,944,800円 同遊具入替工事前払金6,069,000円 新田総合体育館アリーナ床改修工事8,445,600円 尾島親子ふれあいプール改修工事7,992,000円 尾島公園整備工事前払金7,700,000円 新浜公園グラウンドフェンス改修工事4,449,600円 渡良瀬スポーツ広場パークゴルフ場スタートマット設置工事 3,402,000円 その他工事10,378,800円
387	10	8	2	2	工事請負費	1,417,824,000	●運動公園野球場建設事業 建設工事1,417,824,000円
387	10	8	2	2	工事請負費 (継続費 通次繰越)	29,478,600	●運動公園野球場建設事業 建設工事29,478,600円
391	10	8	4	4	工事請負費 (繰越明許費)	292,226,400	●小学校給食経費 休泊小学校給食室新築建築工事68,979,600円 同機械設備工事55,404,000円 同電気設備工事24,699,600円 太田小学校給食室新築建築工事62,143,200円 同機械設備工事54,540,000円 同電気設備工事26,460,000円

12 特別会計の概要

(1) 国民健康保険特別会計

(イ) 一般状況

区分	年度末現在		事業年度平均	
	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
平成29年度(A)	31,637	52,794	32,215	54,442
平成28年度(B)	32,604	55,720	33,451	57,902
(A)-(B)	△ 967	△ 2,926	△ 1,236	△ 3,460

(ロ) 保険税収入

(単位:千円、%)

区分	平成29年度				
	予算額	調定額	収入額 (A)	予算比	収入割合 (B)
現年度分	4,421,694	5,179,540	4,503,866	101.9	87.0
滞納繰越分	523,800	3,837,874	537,829	102.7	14.0
合計	4,945,494	9,017,414	5,041,695	101.9	55.9

(単位:千円、%)

区分	平成28年度			前年度比	
	調定額	収入額 (C)	収入割合 (D)	収入額 (A)-(C)	収入割合 (B)-(D)
現年度分	5,448,616	4,697,595	86.2	△ 193,729	0.8
滞納繰越分	4,140,759	541,529	13.1	△ 3,700	0.9
合計	9,589,375	5,239,124	54.6	△ 197,429	1.3

(ハ) 経理関係諸率

(単位:円)

区分	収 入									
	被保険者一人当たり									
	保険税現年度分			繰入金	国庫支出金		療養給付 費交付金	前期高齢 者交付金	県支出金	
調定額 (1世帯当たり)	調定額	収入額	療養給付 費負担金		調整 交付金					
平成29年度(A)	160,780	95,139	82,728	27,002	75,003	23,814	4,397	107,612	25,621	
平成28年度(B)	162,883	94,101	81,130	33,432	70,247	23,169	5,071	92,607	23,713	
(A)-(B)	△ 2,103	1,038	1,598	△ 6,430	4,756	645	△ 674	15,005	1,908	

(単位:円)

区分	支 出					
	被保険者一人当たり					
	総務費	療養諸費及び 高額療養費	後期高齢者 支援金	介護 納付金	共同事業 拠出金	保健 事業費
平成29年度(A)	2,053	269,844	56,712	20,243	104,555	3,233
平成28年度(B)	1,828	257,210	54,139	19,629	102,142	3,114
(A)-(B)	225	12,634	2,573	614	2,413	119

(ニ) 給付状況(平成29年度)

(単位:円)

区分		件数	保険者負担金 (A)	被保険者負担金 (B)	公費負担金 (C)	費用額 (A)+(B)+(C)	一件当 り費用額
療養諸費	一般	864,331	12,788,482,591	3,946,663,208	796,168,203	17,531,314,002	20,283
	退職	10,114	145,363,379	55,794,872	6,994,894	208,153,145	20,581
	計	874,445	12,933,845,970	4,002,458,080	803,163,097	17,739,467,147	20,287
高額 療養費	一般	28,213	1,734,025,140	-	-	1,734,025,140	61,462
	退職	236	22,983,242	-	-	22,983,242	97,387
	計	28,449	1,757,008,382	-	-	1,757,008,382	61,760
審査支払手数料		-	46,955,241	-	-	46,955,241	-
出産育児一時金		236	99,007,652	-	-	99,007,652	419,524
葬祭費		304	15,200,000	-	-	15,200,000	50,000

(2) 住宅新築資金等貸付特別会計

平成29年度末貸付状況 (単位:円)

区分	貸付状況		償還状況 金額(B)	不納欠損 金額(C)	差引	
	総件数	総金額(A)			件数	現在高(A)-(B)-(C)
住宅新築資金	526	2,965,900,000	2,666,531,280	0	103	299,368,720
住宅改修資金	581	1,009,340,000	947,504,155	2,100,000	43	59,735,845
宅地取得資金	17	67,500,000	53,580,955	0	5	13,919,045
合計	1,124	4,042,740,000	3,667,616,390	2,100,000	151	373,023,610

(3) 後期高齢者医療特別会計

(イ) 被保険者数の状況

区分	平成30年3月31日現在 被保険者数(人)	平成29年3月31日現在 被保険者数(人)
65歳以上75歳未満	682	728
75歳以上	24,795	23,781
合計	25,477	24,509

(ロ) 保険料収入(平成29年度) (単位:円、%)

区分	予算額(A)	調定額(B)	収入額(C)	予算比(C/A)	収入割合(C/B)
特別徴収保険料	864,663,000	862,803,700	862,803,700	99.8	100.0
普通徴収保険料	773,766,000	789,863,500	778,834,300	100.7	98.6
滞納繰越分	5,600,000	23,242,800	5,600,400	100.0	24.1
合計	1,644,029,000	1,675,910,000	1,647,238,400	100.2	98.3

(ハ) 給付状況 (単位:円)

区分	件数	給付額	一人当りの 給付額	一件当りの 給付額
平成29年度(A)	734,853	19,795,718,056	777,003	26,938
平成28年度(B)	695,371	19,036,287,070	776,706	27,376
(A)-(B)	39,482	759,430,986	297	△ 438

(4) 八王子山墓園特別会計

工事の状況(平成29年度)

区分	件数	金額(円)	概要
八王子山墓園工事	6	5,508,000	舗装改良工事、排水路改良工事等
八王子山墓園納骨堂工事	1	133,401,600	八王子山公園墓地納骨堂整備工事

(5) 介護保険特別会計

(イ) 被保険者数の状況

区分	平成30年3月31日現在		平成29年3月31日現在	
	世帯数	被保険者数(人)	世帯数	被保険者数(人)
第1号被保険者	38,333	55,815	37,796	54,860
65歳以上75歳未満	-	30,757	-	30,861
75歳以上	-	25,058	-	23,999
第2号被保険者(認定者)	-	239	-	233
合計	38,333	56,054	37,796	55,093

(ロ) 一般状況

(a) 要介護(要支援)認定者数(平成30年3月31日現在) (単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	1,021	1,020	1,712	1,545	1,454	1,171	922	8,845
65歳以上75歳未満	193	141	214	196	193	146	131	1,214
75歳以上	828	879	1,498	1,349	1,261	1,025	791	7,631
第2号被保険者(認定者)	24	23	42	56	39	27	28	239
合計	1,045	1,043	1,754	1,601	1,493	1,198	950	9,084

(b) 居宅介護(介護予防)サービス受給者数(平成30年3月31日現在) (単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	231	346	1,320	1,273	902	538	282	4,892
第2号被保険者	7	7	32	47	27	22	15	157
合計	238	353	1,352	1,320	929	560	297	5,049

(c) 地域密着型サービス受給者数(平成30年3月31日現在) (単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	5	13	230	262	254	167	129	1,060
第2号被保険者	1	0	4	2	6	3	5	21
合計	6	13	234	264	260	170	134	1,081

(d) 施設サービス受給者数(平成30年3月31日現在) (単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	
介護老人 福祉施設	第1号	-	-	1	15	237	335	344	932
	第2号	-	-	0	3	5	2	6	16
介護老人 保健施設	第1号	-	-	45	74	121	104	75	419
	第2号	-	-	0	1	2	1	2	6
介護療養 医療施設	第1号	-	-	1	0	5	19	45	70
	第2号	-	-	0	0	0	1	2	3
合計	-	-	47	93	368	462	473	1,443	

※合計は同一月に2施設以上でサービスを受けた場合は、1人で計上しているため、内訳の数値と相違している場合もある。

(ハ) 保険料収入(平成29年度) (単位:千円、%)

区分	予算額(A)	調定額(B)	収入額(C)	予算比(C/A)	収入割合(C/B)
特別徴収保険料	3,387,737	3,395,512	3,395,513	100.2	100.0
普通徴収保険料	261,720	325,143	262,850	100.4	80.8
滞納繰越分	11,188	138,698	12,061	107.8	8.7
合計	3,660,645	3,859,353	3,670,424	100.3	95.1

(ニ) サービス別給付費(平成29年度) (単位:千円)

区分	種類	給付額
居宅サービス	訪問	711,559
	訪問介護	35,760
	訪問入浴介護	313,285
	訪問看護	39,051
	訪問リハビリ	80,010
	居宅療養管理	2,415,552
	通所	501,415
	通所介護	873,711
	通所リハビリ	95,303
	短期入所	345,545
	生活介護	12,645
	療養介護	52,469
	貸与・改修	1,036,572
福祉用具貸与		
福祉用具購入		
住宅改修		
その他(特定施設・介護(予防)支援)		
居宅サービスの計		6,512,877
地域密着型 サービス	地域密着型通所介護	307,228
	認知症対応型通所介護	38,377
	小規模多機能型居宅介護	499,001
	認知症対応型共同生活介護	840,691
	特定施設入居者生活介護	102,074
	介護老人福祉施設入所者生活介護	432,730
地域密着型サービスの計		2,220,101
施設サービス	介護老人福祉施設	2,810,507
	介護老人保健施設	1,285,880
	介護療養型医療施設	288,539
施設サービスの計		4,384,926
高額サービス費		285,517
高額医療合算介護サービス費		42,308
特定入所者介護サービス費		560,530
その他(審査・支援上乗せ)		11,057
合計		14,017,316

(6) 太陽光発電事業特別会計

(イ) 売電量 (単位: kWh)

区分	おおた発電所	鶴生田町発電所	緑町発電所	学校設置発電施設	合計
平成29年度(A)	2,127,166	2,082,055	2,238,750	265,967	6,713,938
平成28年度(B)	2,152,874	2,107,292	2,236,768	277,499	6,774,433
(A)-(B)	△ 25,708	△ 25,237	1,982	△ 11,532	△ 60,495

(ロ) 売電金額 (単位: 円)

区分	おおた発電所	鶴生田町発電所	緑町発電所	学校設置発電施設	合計
平成29年度(A)	91,893,567	89,944,770	96,713,996	11,378,474	289,930,807
平成28年度(B)	93,004,154	91,035,009	96,628,372	11,877,953	292,545,488
(A)-(B)	△ 1,110,587	△ 1,090,239	85,624	△ 499,479	△ 2,614,681

※(イ)売電量、(ロ)売電金額ともに検針票に基づく数値。

13 繰越事業（H28→H29）の状況

【一般会計】

○継続費通次繰越 [1事業]

(単位：円)

款	項	目	事業名	担当課	繰越予算額	支出済額	不用額	
1	10	8	2	運動公園野球場建設事業	スポーツ施設管理課	29,619,670	29,564,460	55,210
合計					29,619,670	29,564,460	55,210	

○繰越明許費 [40事業]

(単位：円)

款	項	目	事業名	担当課	繰越予算額	支出済額	不用額	
1	2	1	1	旧国際交流センター解体事業	交流推進課	29,419,200	29,419,200	0
2	2	1	8	地方創生推進交付金事業（地域経済活性化事業）	企画政策課	10,000,000	4,179,600	5,820,400
3	2	2	2	市民会館周辺整備事業	文化スポーツ総務課	14,884,000	12,822,000	2,062,000
4	2	2	2	美術館・図書館商標登録事業	美術館・図書館	164,400	164,400	0
5	2	4	1	通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金事業	市民課	16,743,000	16,743,000	0
6	3	1	1	第4次障がい者福祉計画策定事業	障がい福祉課	1,836,000	1,836,000	0
7	3	1	1	臨時福祉給付金等給付事業	人事課、社会支援課	548,686,600	468,430,876	80,255,724
8	3	2	4	民間児童福祉施設整備費補助金（菫川保育園・世良田の社）	こども課	578,959,000	578,959,000	0
9	3	2	4	民間保育園園舎改修事業等補助金（菫川保育園）	こども課	20,000,000	20,000,000	0
10	3	3	1	高齢者施設等防犯対策強化事業	長寿あんしん課	6,845,000	4,177,000	2,668,000
11	6	1	7	地籍調査事業	農村整備課	8,937,000	8,544,640	392,360
12	6	1	8	八重笠地区土地改良推進事業	農村整備課	3,085,600	3,085,600	0
13	6	1	8	石田川排水機場改修事業	農村整備課	5,475,600	5,238,000	237,600
14	8	1	1	耐震対策緊急促進事業補助金	建築指導課	22,464,000	22,464,000	0
15	8	2	1	道路橋りょう管理事業	道路整備課	1,611,910	1,611,910	0
16	8	2	3	道路新設改良事業	道路整備課	106,863,010	104,886,610	1,976,400
17	8	2	4	橋りょう新設改良事業	道路保全課	11,303,280	11,303,280	0
18	8	2	6	幹線道路整備事業	道路整備課	34,354,650	34,202,250	152,400
19	8	2	6	幹線道路舗装修繕事業	道路保全課	9,873,360	9,873,360	0
20	8	3	2	鶴生田町地内排水路整備事業	環境政策課	12,603,600	12,603,600	0
21	8	3	2	藪塚地区雨水排水全体計画策定事業	道路整備課	15,757,200	14,698,800	1,058,400
22	8	3	2	河川新設改良事業	道路整備課	159,799,920	159,014,720	785,200
23	8	4	1	都市計画マスタープラン策定事業	都市計画課	4,320,000	4,320,000	0
24	8	4	1	（仮称）太田スマートインターチェンジ整備事業	スマートインター整備室	148,795,200	145,024,000	3,771,200
25	8	4	1	（仮称）太田スマートインターチェンジ周辺整備事業	スマートインター整備室	7,343,000	6,866,198	476,802
26	8	4	2	都市計画道路整備事業	道路整備課	232,643,600	229,742,400	2,901,200
27	8	4	3	市街地再開発事業	市街地整備課	1,145,544,240	1,143,267,840	2,276,400
28	8	4	3	太田駅周辺土地区画整理事業	市街地整備課	146,649,700	146,649,700	0
29	8	4	7	宝泉南部土地区画整理事業	市街地整備課	181,377,840	175,130,170	6,247,670
30	8	5	2	市営住宅建設事業	建築住宅課	22,939,200	22,939,200	0
31	10	2	3	小学校屋内運動場照明等落下防止対策事業	学校施設管理課	39,393,000	30,816,029	8,576,971
32	10	2	3	菫川小学校改修事業	学校施設管理課	47,363,000	45,295,200	2,067,800
33	10	3	1	東中学校屋内運動場連絡通路整備事業	学校施設管理課	2,462,400	2,462,400	0
34	10	3	1	休泊中学校屋外トイレ整備事業	学校施設管理課	6,966,000	6,966,000	0
35	10	3	3	中学校屋内運動場照明等落下防止対策事業	学校施設管理課	24,113,000	23,756,371	356,629
36	10	3	3	藪塚本町中学校改修事業	学校施設管理課	66,474,000	66,474,000	0
37	10	7	4	曹源寺さざえ堂保存修理補助金	文化財課	8,206,000	8,206,000	0
38	10	8	2	運動公園水道管敷設替事業	スポーツ施設管理課	16,780,600	9,514,800	7,265,800
39	10	8	4	太田小学校給食室改築事業	学校施設管理課	153,335,000	153,335,000	0
40	10	8	4	休泊小学校給食室改築事業	学校施設管理課	174,108,000	174,099,400	8,600
合計					4,048,480,110	3,919,122,554	129,357,556	

【介護保険特別会計】

○繰越明許費 [1事業]

(単位：円)

款	項	目	事業名	担当課	繰越予算額	支出済額	不用額	
1	1	1	1	介護保険システム改修事業	長寿あんしん課	5,184,000	5,184,000	0
合計					5,184,000	5,184,000	0	

14 入湯税及び都市計画税の使途状況

【入湯税】

入湯税は、鉱泉浴場（温泉）の入湯客に対して課税される目的税です。主な使途には、環境衛生施設や消防施設等の整備、観光振興などの事業があります。

平成29年度の入湯税3,093千円は、以下のとおり観光振興17,128千円に充てられました。

【入湯税の使途状況】

(単位：千円、%)

事業名	事業費		財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			構成比	国県 支出金	地方債	負担金 ほか	入湯税
環境衛生施設の整備	0	0.0	0	0	0	0	0
鉱泉源の保護管理施設	0	0.0	0	0	0	0	0
消防施設等の整備	355,773	95.4	34,478	189,900	0	0	131,395
観光施設の整備	0	0.0	0	0	0	0	0
観光振興 (観光施設の整備を除く)	17,128	4.6	0	0	0	3,093	14,035
合計	372,901	100.0	34,478	189,900	0	3,093	145,430

※充当可能事業のうち、観光案内看板等の広報費用や太田市観光協会への補助などの観光振興事業に重点的に充当しました。

入湯税充当可能事業に占める入湯税の割合 $3,093 \text{千円} / 372,901 \text{千円} \times 100 \div 0.8\%$

【都市計画税】

都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業などに要する費用の一部を負担していただくための目的税です。主な使途には、街路整備事業、公園整備事業、下水道事業、市街地開発事業や都市計画事業の地方債償還があります。

平成29年度の都市計画税1,428,181千円は、以下のとおり都市計画事業等5,706,605千円に充てられました。

なお、本市の土地区画整理事業は、分類上、市街地開発事業に含まれています。

【都市計画税の使途状況】

(単位：千円、%)

事業名	事業費		財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			構成比	国県 支出金	地方債	負担金 ほか	都市 計画税
街路整備事業	977,578	17.1	374,022	407,000	19,731	76,673	100,152
公園整備事業	56,332	1.0	0	0	0	24,426	31,906
下水道事業	1,893,925	33.2	0	0	0	821,224	1,072,701
市街地開発事業	2,107,489	36.9	1,047,017	0	565,132	214,784	280,556
都市計画事業 計A	5,035,324	88.2	1,421,039	407,000	584,863	1,137,107	1,485,315
地方債償還額 計B	671,281	11.8	0	0	0	291,074	380,207
合計 (A+B)	5,706,605	100.0	1,421,039	407,000	584,863	1,428,181	1,865,522

※事業費及び特定財源は平成29年度健全化判断比率の算定数値。

都市計画事業等に占める都市計画税の割合 $1,428,181 \text{千円} / 5,706,605 \text{千円} \times 100 \div 25.0\%$

15 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)

1,686,668 千円

(歳出)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障施策の経費

27,767,767 千円

【充てられた経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他	
特別障がい者手当等給付費	80,974	60,638	0	0	2,695	17,641	
介護給付費・訓練等給付費	2,294,424	1,650,614	0	0	85,325	558,485	
障がい児通所給付費	537,132	406,370	0	0	17,330	113,432	
自立支援医療費	217,647	163,898	0	0	7,123	46,626	
地域活動支援センター事業委託料	53,246	9,813	0	6,633	4,877	31,923	
日常生活用具給付費	40,334	17,785	0	0	2,988	19,561	
福祉医療費助成金	1,932,947	860,350	0	7,622	141,143	923,832	
放課後児童クラブ等業務委託料	472,304	254,492	0	0	28,867	188,945	
児童扶養手当給付費	795,515	265,858	0	2,997	69,799	456,861	
学校等給食費助成金	288,935	0	0	0	38,293	250,642	
出産祝金	29,100	0	0	0	3,857	25,243	
私立幼稚園等就園助成金	6,400	0	0	0	848	5,552	
児童手当給付費	4,006,805	3,395,928	0	108	80,946	529,823	
保育園児童委託費負担金	3,812,385	1,872,876	0	686,158	166,109	1,087,242	
保育園運営費等補助金	540,010	233,228	0	0	40,658	266,124	
民間保育園法人運営費等補助金	21,199	0	0	0	2,810	18,389	
民間児童福祉施設整備費補助金	113,968	74,719	37,200	0	272	1,777	
保育園園舎等改修事業等補助金	4,349	0	0	0	576	3,773	
地域型・施設型給付費	3,233,431	2,002,856	0	0	163,090	1,067,485	
児童館管理・運営委託料	238,467	0	0	0	31,604	206,863	
養護老人ホーム管理委託料	125,191	0	0	23,123	13,527	88,541	
長寿祝金	87,658	0	0	0	11,617	76,041	
扶助費(生活保護費)	2,073,560	1,738,868	0	27,700	40,686	266,306	
小計	21,005,981	13,008,293	37,200	754,341	955,040	6,251,107	
国民健康保険特別会計繰出金	1,367,430	892,276	0	0	62,973	412,181	
療養給付費負担金(後期高齢者医療事業)	1,583,492	0	0	0	209,863	1,373,629	
後期高齢者医療特別会計繰出金	403,279	302,459	0	0	13,362	87,458	
介護保険特別会計繰出金	1,863,708	18,523	0	0	244,546	1,600,639	
小計	5,217,909	1,213,258	0	0	530,744	3,473,907	
救急医療対策事業補助金	218,161	0	0	13,397	27,138	177,626	
医師委託料(予防接種事業)	613,053	0	0	0	81,249	531,804	
母子保健相談指導事業委託料	176,996	0	0	0	23,458	153,538	
不妊・不育治療助成金	34,985	0	0	0	4,637	30,348	
各種検診等委託料(市民健康診断事業)	500,682	9,969	0	4,773	64,402	421,538	
小計	1,543,877	9,969	0	18,170	200,884	1,314,854	
合計	27,767,767	14,231,520	37,200	772,511	1,686,668	11,039,868	

※1 この資料は、地方税法第72条の116(平成26年4月1日施行)の規定を踏まえ、引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた経費について明らかにするものである。

※2 特別会計繰出金は、職員給与費分、事務費分を除いている。

平成29年度 決算状況(普通会計)

(単位:千円、%)

コード番号					102059	市町村類型		特例市				
ふりがな					おおたし	29年度交付税		I-5				
市町村名					太田市	種地区分						
人口			面積	人口密度	人口集中地区人口				産業構造			
国調	27年	219,807人	175.54Km ²	1,252人	27年	83,094人			区分	第1次	第2次	第3次
	22年	216,465人			22年	81,779人			27年国調就業人口	3,930人	40,765人	57,225人
	増加率	1.5%			昭和35. 10. 1以降の合併状況					3.9%	40.0%	56.1%
住民基本台帳	H30.3.31	224,545人	昭和38. 4. 1 宝泉村(編入) 昭和38. 12. 1 毛田村(編入) 平成17. 3. 28 太田市、尾島町、新田町、 藪塚本町(新設)				区分		指数等	指定団体等の状況		
	H29.3.31	223,786人					基準財政需要額		35,126,082	広域圏		
区分			平成29年度	平成28年度	基準財政収入額		38,473,132	首都圏都市開発				
1歳入総額	A	80,607,300	86,110,933	標準財政規模		50,798,981	農業振興					
2歳出総額	B	77,619,422	82,109,930	地方債現在高		68,790,240	※地方債現在高: 市民債償還積立累計額を控除した後の額					
3歳入歳出差引額	A-B	C	2,987,878	4,001,003	収益事業収入額		0					
4翌年度へ繰越すべき財源	D	522,050	788,703	債務負担行為額		3,747,958						
5実質収支	C-D	E	ア	2,465,828	イ	3,212,300	財政調整基金	9,644,253	共同処理の状況			
6単年度収支	F	ア-イ	△746,472	734,136	積立金 現在高	減債基金	1,782,236	財産管理				
7積立金	G	5,644	9,556	その他		316,028						
8繰上償還金	H	0	2,236	土地開発基金		0	清掃組合					
9積立金取り崩し額	I	2,425,328	2,011,915	財政力指数		1.060	後期高齢者医療					
10実質単年度収支	F+G+H-I	△3,166,156	△1,265,987	実質収支比率		4.9	消防災害補償					
一般職員等					經常一般財源比率		91.0	水道企業団				
区分	職員数	給料月額総額	1人当たり支給月額		經常収支比率		93.8					
一般職員	1,266人	420,385千円	332,100円		公債費比率		6.1					
うち一般行政職	904人	300,493千円	332,400円		公債費負担比率		14.1					
うち技能労務職	29人	10,537千円	363,400円		起債制限比率		5.4					
うち消防職	333人	109,283千円	328,400円		実質赤字比率		-					
教育公務員	82人	29,434千円	359,000円		連結実質赤字比率		-					
臨時職員					実質公債費比率		5.5					
合計	1,348人	449,819千円	333,700円		将来負担比率		41.8					
公営事業等の状況	事業名	法適用	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	資金不足比率 (下水道事業等)		-				
	下水道事業等	有	189,598	2,498,342	25人	特別職等	区分	改訂実施年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額			
	国民健康保険(事業)	無	79,802	1,618,666	22人		市長	H29.4.1	1,010,000円			
	後期高齢者医療	無	6,628	2,096,069	5人		副市長	H29.4.1	855,000円			
	介護保険(保険事業)	無	458,817	2,133,541	20人		教育長	H29.4.1	735,000円			
	太陽光発電事業	無	28,685	0	1人		議会議長	H29.4.1	560,000円			
							議会副議長	H29.4.1	515,000円			
							議会議員	H29.4.1	485,000円			
普通会計に属する特別会計			住宅新築資金等貸付・八王子山墓園・後期高齢者医療(広域連合普通会計への繰出分)									

※職員数の基準日・普通会計、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険:H30.4.1現在

・下水道事業等、太陽光発電事業:H30.3.31現在

市町村名		太田市		類型		特例市		【普通会計】				
歳入						性質別歳出						
区分		決算額 (千円)	構成比 (%)	経常一般 財源(K) (千円)	(K)の 構成比 (%)	区分		決算額 (千円)	構成比 (%)	税等 (千円)	経常経費充 当一般財源 (千円)	経常収 支比率 (%)
地方税		40,992,536	50.8	39,564,355	85.6	人件費		12,008,120	15.5	11,302,013	11,224,915	24.1
地方譲与税		757,464	0.9	757,464	1.6	物件費		13,760,469	17.7	10,211,801	10,094,951	21.7
利子割交付金		51,084	0.1	51,084	0.1	維持補修費		395,757	0.5	337,706	337,706	0.7
配当割交付金		141,336	0.2	141,336	0.3	扶助費		20,105,419	25.9	6,258,147	6,257,711	13.4
株式等譲渡所得割交付金		145,159	0.2	145,159	0.3	補助費等		6,519,781	8.4	5,992,499	3,961,305	8.5
地方消費税交付金		4,254,639	5.3	4,254,639	9.2	公債費		7,586,182	9.8	7,330,016	7,330,016	15.7
ゴルフ場利用税交付金		47,014	0.1	47,014	0.1	繰出金		5,848,276	7.5	4,635,964	4,457,920	9.6
特別地方消費税交付金						積立金		29,634	0.0	1	0	0.0
軽油引取税・自動車取得税交付金		236,263	0.3	236,263	0.5	投資及び出資金						
地方特例交付金		177,813	0.2	177,813	0.4	貸付金		1,120,266	1.5	2,520	0	0.0
地方交付税		1,133,018	1.4	710,876	1.5	前年度繰上充用金						計 93.8
普通交付税		710,876	0.9	710,876	1.5	投資的経費		10,245,518	13.2	3,093,302		94.4
特別交付税		422,142	0.5			うち人件費		484,734	0.6	484,734		
交通安全対策特別交付金		46,966	0.1	46,966	0.1	普通建設事業費		10,239,827	13.2	3,089,615		
分担金及び負担金		1,507,736	1.9			補助		4,476,092	5.8	642,014		
使用料		1,327,462	1.6	78,743	0.2	単独		5,667,558	7.3	2,361,413		43,664,524
手数料		686,311	0.8			県営負担金		96,177	0.1	86,188		
国庫支出金		11,877,315	14.7			その他						
県支出金		6,694,473	8.3			災害復旧事業費		5,691	0.0	3,687		
財産収入		229,618	0.3	29,323	0.1	失業対策事業費						税等総額 (歳入一般財源振替額を除く) 44,995,414
寄附金		56,681	0.1			合 計		77,619,422	100.0	49,163,969		
繰入金		3,706,829	4.6			目的別歳出						
繰越金		1,001,003	1.2			区分		決算額 (千円)	構成比 (%)	税等 (千円)		
諸収入		2,562,184	3.2	36	0.0	議会費		445,867	0.6	445,867		
地方債		2,974,396	3.7			総務費		7,202,244	9.3	6,348,170		
うち減収補てん債特例分						民生費		29,963,871	38.6	14,195,514		
うち臨時財政対策債		301,996	0.4			衛生費		5,476,311	7.0	4,521,550		
合 計		80,607,300	100.0	46,241,071	100.0	労働費		141,403	0.2	81,465		
市町村税						農林水産業費		842,415	1.1	685,246		
区分		決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	基準 税額 $\times \frac{100}{75}$ (千円)	商工費		1,548,548	2.0	490,582		
市町村 民税	個人分	12,382,913	30.2	4.7	12,910,679	土木費		9,701,835	12.5	5,605,840		
	法人分	7,194,569	17.6	△ 36.9	12,139,331	消防費		3,513,578	4.5	2,691,114		
	合 計	19,577,482	47.8	△ 15.7	25,050,010	教育費		11,190,974	14.4	6,764,415		
固定資産税		17,616,813	43.0	3.3	17,318,560	災害復旧費		5,691	0.0	3,687		
軽自動車税		589,518	1.4	4.4	604,885	公債費		7,586,685	9.8	7,330,519		
たばこ税		1,777,449	4.3	△ 5.4	1,883,836	諸支出金						
鉱産税						前年度繰上充用金						
特別土地保有税				皆減		合 計		77,619,422	100.0	49,163,969		
目的税		1,431,274	3.5	2.4		徴収率		区分	現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合 計(%)	
入湯税		3,093	0.0	△ 5.1		市町村民税		98.7	18.8	93.6		
都市計画税		1,428,181	3.5	2.4		固定資産税		98.8	16.0	93.2		
合 計		40,992,536	100.0	△ 7.1	44,857,291	税 合 計		98.8	17.5	93.7		

公共施設の状況

道路実延長(m)	2,564,231	公園(都市公園等)箇所数	240	公営住宅等戸数	3,246
し尿処理施設年間総収集量(kl)	66,570	ごみ処理施設年間総収集量(t)	74,281	公共下水道処理区域内人口	99,681
コミュニティ・プラント処理人口	14,130	合併処理浄化槽処理人口	56,223		

